

令和3年度札幌勉強会「脱炭素2050と北海道経済・企業経営」

地域創生

×

jeki

従来の広告営業の枠を超えた、jekiだから 提供できる総合広告ビジネスを展開

業務機能

jeki

JR東日本グループ
関連の広告事業



一般企業の
広告事業



交通広告の
媒体社事業

当社は、JR東日本グループのハウスエージェンシーおよび交通媒体管理会社であるとともに、一般企業をクライアントとした広告事業やコンテンツビジネス、ソーシャルビジネス領域等を幅広く展開するマーケティング&コミュニケーションカンパニーです。

移動空間である駅・車両に加え、エキナカ、Suicaなど、JR東日本グループの経営資源がこれまでに積み上げてきたマーケティング・ノウハウをクライアントのニーズと組み合わせることにより、独自のビジネス企画を開発・提案できることを最大の特徴とし、従来の広告営業の枠を超えた複合的なコミュニケーション活動を展開しています。

企業情報

本社：東京都渋谷区恵比寿南1-5-5
JR恵比寿ビル
TEL：03-5447-0950
資本金：15億5,000万円
売上高：886億円（2020年度）
社員数：1094人

（2021年4月1日現在）

総合広告会社

ハウスエージェンシー

交通媒体社



- コミュニケーションデザイン
- デジタルソリューション
- メディアバイイング
- コンテンツビジネス
- ソーシャルビジネス
- R&Dプロジェクト

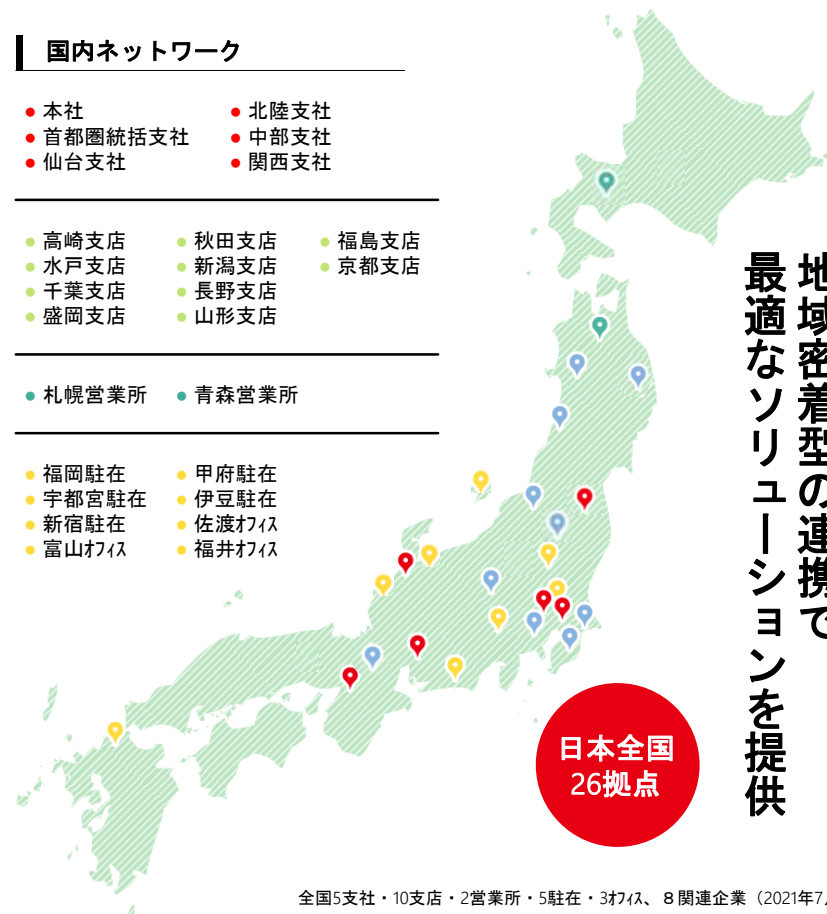
国内ネットワーク

- 本社
- 首都圏統括支社
- 仙台支社
- 北陸支社
- 中部支社
- 関西支社

- 高崎支店
- 水戸支店
- 千葉支店
- 盛岡支店
- 秋田支店
- 新潟支店
- 長野支店
- 山形支店
- 福島支店
- 京都支店

- 札幌営業所
- 青森営業所

- 福岡駐在
- 宇都宮駐在
- 新宿駐在
- 富山オフィス
- 甲府駐在
- 伊豆駐在
- 佐渡オフィス
- 福井オフィス



地域密着型の連携で
最適なソリューションを提供

日本全国
26拠点

全国5支社・10支店・2営業所・5駐在・3オフィス、8関連企業（2021年7月1日現在）

コミュニケーションパートナーとしてのジェイアール東日本企画は、移動空間である駅・車両に加え、エキナカやsuicaなど、JR東日本グループの持つ様々な経営資源や、これまでに積み上げてきたマーケティング・ノウハウをクライアントのニーズと組み合わせることで、独自のビジネス企画・ソリューションを開発・提案、クライアントと寄り添っていきます。

新しい時代に新しい価値を リアルとデジタルを融合させたコミュニケーションを通じ、jeki独自の良質でユニークなソリューションを提供

コミュニケーション デザイン

企業と生活者の間に生じるさまざまな問題を「マーケティング・コミュニケーションのデザイン」を通じて解決します。

ストラテジック・プランニング

クリエイティブ

プロモーション

ソーシャルビジネス（地方創生・地域活性化事業）

独自の事業ノウハウやネットワークを武器に、国や地方自治体の課題解決に取り組み、新たな価値創造を行っています。

地域経済振興

観光振興

震災復興

海外展開

啓発活動

メディアバンク

従来の概念にとらわれない発想で、さまざまなメディアを有機的に組み合わせ、「伝えたい」コミュニケーションアイデアを確実に「伝える」ものにします。

マスメディア

OOHメディア

デジタルメディア

コンテンツビジネス

キャラクター・アニメ・映画・スポーツ・タレント等のコンテンツ開発から、事業参画を通じ、課題を解決していきます。

アニメ&キャラクタービジネス

映画ビジネス

スポーツビジネス

デジタルソリューション

劇的に変化を続けるデジタル環境下、マーケティング領域におけるデジタルトランスフォーメーションを支援します

デジタルマーケティング

オリジナルプラットフォームビジネス

R&Dプロジェクト

同じ人間でも、時や状況により、さまざまな顔をもつ生活者を理解することを目的とした調査研究やソリューション開発に取り組んでいます。

移動者研究

イマドキファミリー研究所

駅消費研究センター

未来の商業施設ラボ

GROUP

モニタス

アンケートコンテンツを活用したアンケート事業支援、日本国内企業向けアンケートモニタ提供サービス

GROUP



交通広告の掲出撤去
および保守・安全管理

GROUP



i-STATIONS
デジタルサイネージ
の設置、配信システム
構築・提供

GROUP



ネット広告メディアのバイキングや
PDCA運用業務

GROUP



データドリブン支援、
データ活用組織の
構築支援

GROUP



M2M2S
マーケティング
サービス提供

GROUP



デジタルプロモーション
プラットフォーム
導入支援、運用業務

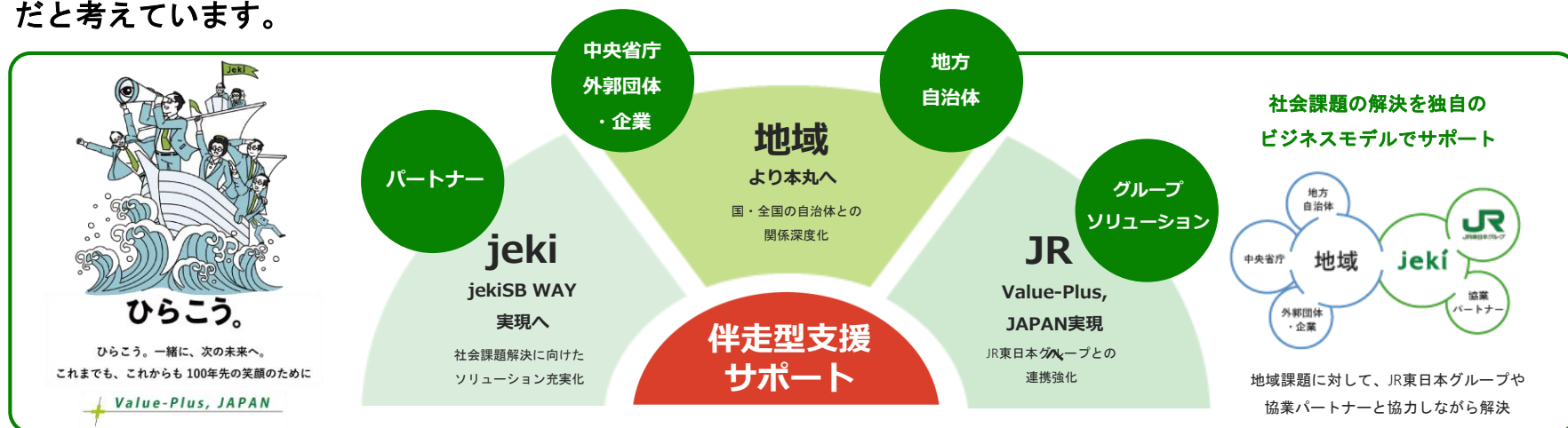
GROUP



テレビ×デジタル
統合プランニング、
効果検証

時代のニーズに合わせて変化する課題に対して、関連会社も含めたjekiならではのリソース・ノウハウを組み合わせることにより、お客さまにとって最適なソリューションを提供いたします。

社会や地域の課題をJR東日本グループとの連携によるオリジナルビジネスモデルで長期的・複合的に解決し、地域や社会と共に成長するソーシャルビジネスは、次世代に向けた新たなjekiコミュニケーションビジネスの創出だと考えています。



ジェイアール東日本企画 ソーシャルビジネス・地域創生本部

イノベーションデザインセンター

社内外のリソースを収集・集約し、新たなソーシャルビジネス事業をプランニング

チーム **ichi**

ソーシャルビジネスプロデュース局

中央省庁をメインクライアントとして、全国規模の地域創生事業を展開

ソーシャルビジネスソリューション局

DX推進、グローバルビジネス、イベント・コンベンション事業などの多様なソリューションを提供

スペースプロデュースセンター

空間デザインや列車ブランディング事業のノウハウ・技術を凝縮した多彩なプロデュースを提供

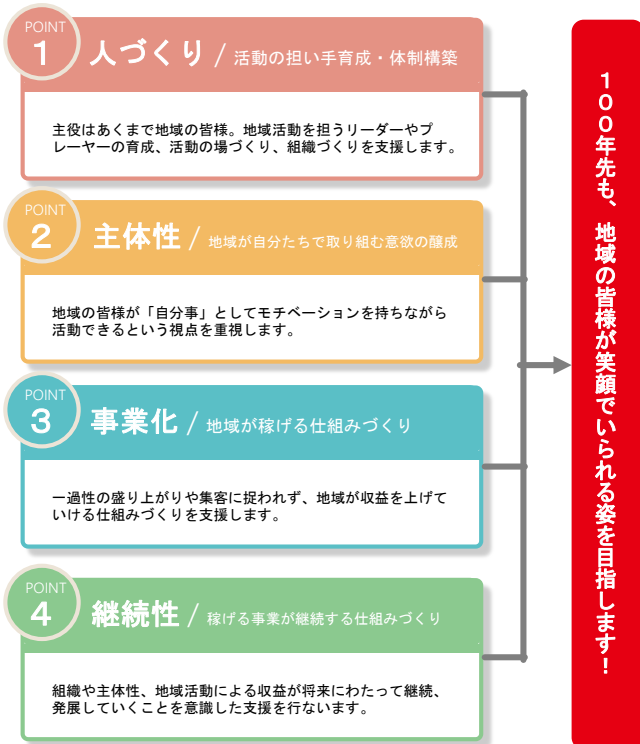
地域の自律自走へ向けて、さまざまな専門知識を化学反応させ、新たな課題解決策を生み出し、最適な価値提供によりビジネス



変換させる「伴走型支援サポート」を行っていきます。

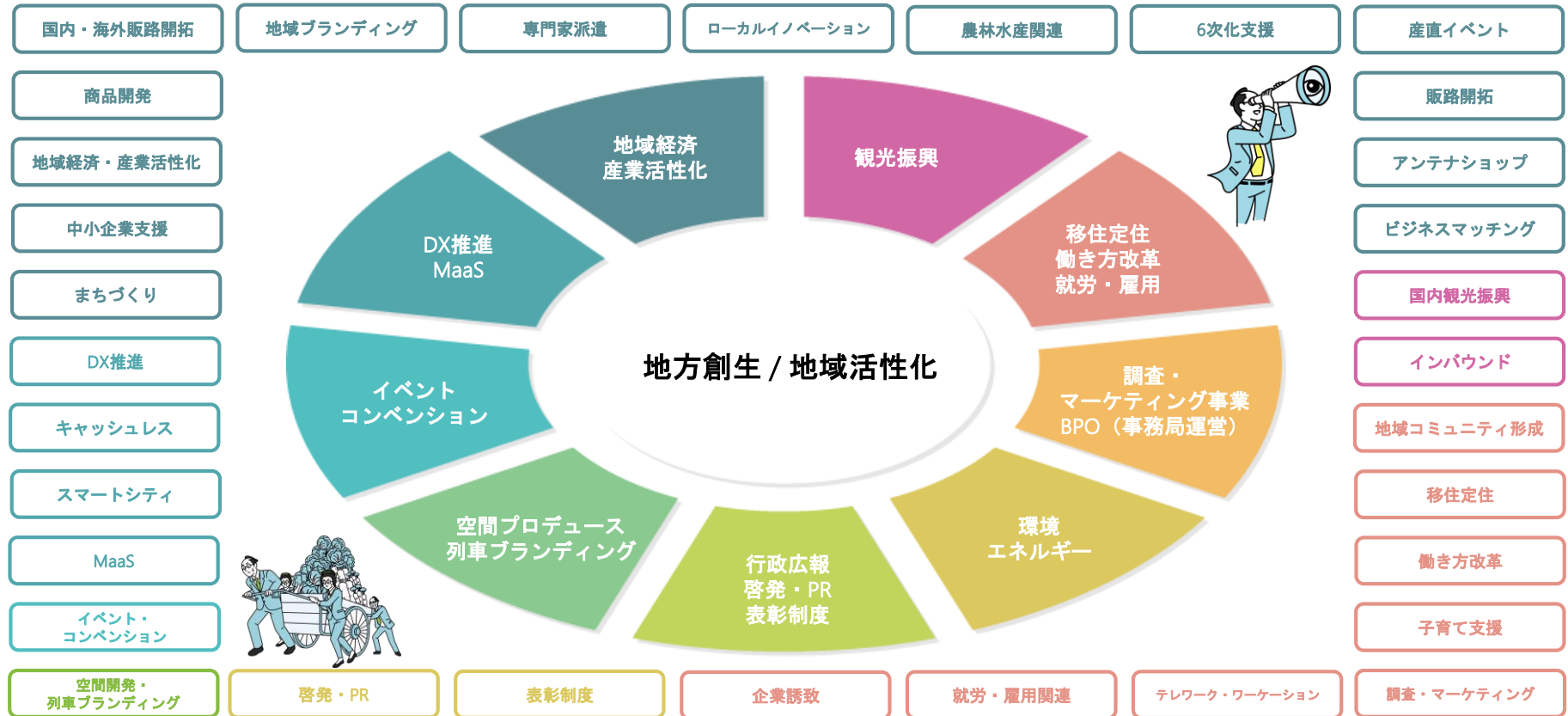
「地域の新たな価値を共に創り上げていく」という方針の下、地域の皆様のご相談窓口として、JR東日本グループのソリューションを最大限に活用した地域貢献の取り組みを行なっています。

伴走型支援の一例



地域産業の継続的な発展を目指した 取り組みのパートナーとして全国の地域に寄り添い、“地域の力”を育て、地域と共によりよい未来づくりを目指していきます。

地域・社会の持つさまざまな課題に対して、JR東日本グループや協業パートナーと協力してjekiならではの解決策をご提案します。



多様な社会、地方・地域の課題に対して、これまでの培ってきたノウハウや実績を元に、解決へ導く最適なお提案、ソリューションをご提供していきます。

全国各地で、これまで実施してきたソーシャルビジネスの取り組み事例の一部をご紹介します。

■：観光誘客系事業 ■：販路支援系事業 ■：人材育成・移住・雇用促進系事業 ■：広報・ブランディング系事業 ■：その他

北信越エリア

■ 新潟 新潟県産消費UPキャンペーン事業	■ 富山 観光物産展・レストランフェア@東京駅
■ 新潟 公共施設等における花きの活用拡大支援事業	■ 富山 東京駅丸の内大型LEDビジョン掲出
■ 新潟 新潟市内産花き展示・管理及び広報宣伝業務	■ 長野 ながの市アウトドアフェスティバル運営業務
■ 新潟 公共施設等における花きの活用拡大支援事業	■ 長野 ながの市デジタルスタンプラリー
■ 新潟 新潟米・米粉消費拡大事業企画運営業務	■ 長野 GOTOトラベル（首都圏解除）に伴う誘客施策
■ 新潟 佐渡産農産物販路拡大プロモーション業務委託	■ 長野 ツーリズムEXPOジャパン 旅の祭典 IN 沖縄
■ 新潟 県内公共交通の利用回復と需要喚起に係るキャンペーン業務委託	■ 長野 新幹線マルシェ IN 東京駅
■ 新潟 新潟米三大都市圏プロモーション	■ 長野 リゾートテレワーク推進事業業務
■ 石川 大人の休日倶楽部チラシ同梱&制作	■ 長野 令和2年・3年飯山線沿線地域PR動画制作業務
■ 石川 石川県アンテナショップ運営サポート事業	■ 長野 昼神温泉郷いづみパンフレットの作成
■ 石川 石川県物産PRイベント@JRCシンガポール	■ 長野 志賀高原リゾートゴンドラ竣工式
■ 富山 冊子「富山トリップ秋・冬号」制作	■ 長野 新宿駅業務用観光ガイドマップ掲出（松本市・塩尻市）
■ 富山 「ねまるちゃ夏号・秋号・冬号」制作	■ 長野 R2年度創業支援・まるっとテレワーク整備推進業務（佐久市）
■ 富山 「MAKE TOYAMA STYLE」実践事例発信事業	■ 広域 立山黒部アルペンルートPR事業
■ 富山 観光物産展@仙台駅	■ 信越広域 信越自然郷デジタルマーケティング体制構築推進事業

その他エリア

■ 福井 観光PRイベント@上野駅	■ 福井 2020年度6次産業施設及び町産品等情報発信事業
■ 滋賀 滋賀県地場産品海外販路開拓支援事業	■ 静岡 伊豆半島メディアPRプロモーション業務
■ 静岡 J 東日本重販キャンペーンと連動した販売促進業務（伊豆）	■ 静岡 南伊豆町 令和2年度 未利用自然資源活用コンテンツ造成委託
■ 静岡 下田市首都圏サイネージPR事業	■ 静岡 下田市地方創生臨時交付金 デジタルプロモーション事業
■ 静岡 浜松市デジタルプロモーション業務	■ 愛知 観光デジタルマーケティング推進事業
■ 愛知 あいちの豚肉消費拡大対策（親子料理教室）業務	■ 愛知 いとちあいち農林水産物ブランド強化事業
■ 愛知 熱田区回遊性向上・魅力発信ゲームブック作成業務	■ 愛知 信長攻めPR事業に係る「歴史雑誌」掲載業務
■ 愛知 日本遺産「有松」プロモーション業務	■ 京都 京都映画賞（仮称）運営業務
■ 京都 文化庁京都移転の機運を醸成するための広報及び運営業務	■ 京都 Inspiration Of Kyoto 2020
■ 京都 京都市・食べよう泊まろうキャンペーン	■ 京都 京ものアート市場開拓支援事業
■ 京都 若手芸術家支援事業企画運営業務（クラウドファンディング部分）	■ 京都 アート市場活性化事業
■ 兵庫 神戸レザーブランド化推進事業	■ 大阪 Osaka Metro 2020年度デザイン制作業務

北海道エリア

■ 北海道 ゴールデンカムイ事業
■ 北海道 地域偏在交通事業者プロモーション
■ 北海道 国内誘客TEJプロモーション事業
■ 北海道 インバウンド推進開発事業（石狩市）
■ 北海道 地域ブランド構築支援事業（砂川市）
■ 北海道 北海道の鉄道応援機運醸成事業

東北エリア

■ 青森 青森県下北半島旅ガイド「ぐるりんもきた」企画製作業務	■ 山形 金山市町観光交流PR事業
■ 青森 青森県下北半島ルートマップ	■ 山形 インターネット等を活用した山形暮らし情報発信事業
■ 青森 Go To Eatキャンペーンの食事券発行事業	■ 山形 やまがた結婚・子育てデザインコンテンツ作成事業
■ 青森 東青「半島と岬を活かす」誘客促進事業	■ 山形 国税調査事業
■ 青森 東青「半島と岬を活かす」誘客促進	■ 山形 GoToEat キャンペーン
■ 青森（夏泊・浅虫観光パンフレット）	■ 福島 動画配信プロモーション事業
■ 岩手 いわて観光キャンペーン推進協議会	■ 福島 日本博を契機とする観光インバウンド誘客拡充事業
■ 岩手 SNS情報発信業務	■ 福島 東日本大震災・原子力災害伝承館広報業務
■ 岩手 いわて・かまいしラグビーガイドブック	■ 福島 東日本大震災・原子力災害伝承館「i7」総合情報発信事業
■ 岩手 GoToEat キャンペーン食事券発行事業	■ 福島 郡山市ふれあい科学館鉄道ジオラマシステム改修業務
■ 岩手 いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント	■ 東北広域 東京2020オリンピック以降の継続誘客を見据えた消費者向けプロモーション事業
■ 秋田 秋田港クルーズ客船受入業務委託	■ 東北広域 東京2020オリンピックを始めとした次年度に向けたプロモーション事業
■ 秋田 秋田県新産品種名称周知業務委託	■ 東北・新潟絆キャンペーン
■ 秋田 Go To Eatキャンペーン秋田県事業	■ 東北広域 令和2年「新しい東北」交流拡大モデル事業成果発表業務
■ 秋田 ツーリズムEXPOジャパン」出展業務	■ 東北広域 復興ありがとうホストタウン連絡協議会でのSNS運用
■ 秋田 誘客多角化事業Withコロナ時代の新しい伝統行事	■ 東北広域 ツーリズムEXPOジャパン・沖縄（東北観光推進機構ブース）
■ 秋田 由利本荘養生風力PJ	■ 東北広域 宮城・岩手観光デジタルマーケティング業務
■ 宮城 宮城米米飯提供店誘客キャンペーン	■ 東北広域 伝承ロード座談会・新聞掲載
■ 宮城 訪日外国人向け災害時運行情報発信事業	■ 東北広域 東北DCIに向けた県南エリアマップ作成業務
■ 宮城 子育て支援告知業務	
■ 宮城 GoToEat キャンペーン食事券発行事業	
■ 宮城 県産和牛PRツール制作及び配布業務	

関東エリア

■ 千葉 観光情報誌「ちばnote」作成及び発送業務	■ 茨城 空間の栗プロモーション
■ 千葉 令和2年国勢調査の広報に関する総合企画（千葉県）の実施業務	■ 群馬 グラフとグンMaaS ストップ2 実証実験
■ 千葉 受動喫煙防止広告掲出（トレンチャンネル）	■ 栃木 2020年度栃木県デジタルメディア広告強化事業
■ 千葉 FM放送番組制作委託（平成31年度）	■ 栃木 2020年度観光PRパンフレット（秋季・冬季）等制作業務
■ 千葉 県内周遊フリー切符の販売事業企画運営業務	■ 栃木 とちぎに泊まろうキャンペーン運営業務
■ 千葉 袖ヶ浦市シティプロモーション事業	■ 栃木 2020年度観光PRポスター（冬季）等制作業務
■ 千葉 千葉市制100周年の告知	■ 栃木 交通広告を活用した観光PR事業（JRE）
■ 茨城 令和2年度高級果実店等での茨城県産果実フェア開催業務委託	■ 栃木 栃木県農政部長官官邸PR業務
■ 茨城 令和2年度「常陸の輝き」販売力強化及び需要開拓事業業務委託	■ 栃木 栃木県農産物首都圏PR業務
■ 茨城 2020年度観光PRパンフレット（秋季）等制作業務	■ 山梨 誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成事業
■ 茨城 2020年度茨城県ハルビティ等制作業務	■ 山梨 山梨県デューラーバースタウン研究会運営支援業務
■ 茨城 GoToEatキャンペーンいばらき 食事券事業	■ 埼玉 2020年度「さいたま市キャッシュレス事業」IPR

ジェイアール東日本企画が持つ支店・支社・パートナー企業によるネットワークにより、全国各地で地域の皆様とともに、地域に裨益する地方創生・地域活性化事業を展開しています。

Jekiだからこそ提供できる独自の事業ノウハウ・ネットワークを駆使した、地域課題の解決に向けた支援策の一部を

紹介いたします

 **地域ブランディング**

 **地域課題の
解決プラットフォーム**

地域創生フロンティア
「チーム ICHI (イチ)」

 **地域経済産業活性化**

 **少子高齢化
人口減少でも未来は描ける**

ふくしまみらい
チャレンジ

 **包括連携協定**

 **官民連携の
ソーシャルイノベーション**

包括連携協定

 **環境・エネルギー**

 **日本の各地で
新たな産業づくり**

地域のちから
プロジェクト

 **ローカルイノベーション**

 **-Social Good Birth Hub-
HOKKAIDO×Station01**

JR札幌駅前に誕生した
地域事業インキュベーション
施設

 **地域の魅力発信拠点**

 **地域の魅力発信と地域産品
の
テストマーケティング**

JAPANRAIL CAFE

 **JR東日本ネットワーク**

 **地域の魅力の
販路拡大**

JR東日本
グループとの連携

 **列車ブランディング・
空間プロデュース**

 **地域の魅力を最大限に表現し、
想いを形にする
スペシャリスト集団**

スペースプロデュース
センター

 **移住・定住・ワーケーション**

 **ローカルシフトで
地域と首都圏を融合**

ワークテラス佐久

 **DX・MaaS推進**

 **生活圏から観光まで、
MaaSは広がっていく**

デジタルプラットフォーム
[wallabee]

 **観光DX**

 **観光のデジタルを
加速化し地域創生を推進**

「Jekiクラウド観光DMP」
「Grows with Google」

 **イベント・コンベンション**

 **「伝統や芸術」を消費者と
結ぶ工芸品プロデュース**

テーブルウェア・
フェスティバル

地域の伴走者として、JR東日本グループの一員として、地域の皆様とともに新しい価値創造と地域振興に向けた活動を行い、百年先も笑顔でいられる地域づくりを目指します。

ヒト（すべての人）の生活における『豊かさ』を起点とした新たな価値の提供へ貢献し続けていく



技術革新による変革

輸送サービス

1日当たりの平均乗客数：約1,243万人 駅数：1,676駅（BRT駅含む）

安全をトッププライオリティとして、質の高いサービスを提供するとともに、安全・安定輸送のレベルアップにより、輸送サービス事業を更に質的強化・変革していきます。



Eコマース強化、決済拡大

IT・Suicaサービス

Suicaカード発行枚数：8,663万枚※
JRE POINT会員数：1,236万人※（※2021年5月末現在）

Suicaを基軸とし、デジタルとリアルの情報ネットワークを融合することで新たな価値を提供していきます。



付加価値向上、事業エリア拡大

生活サービス

ショッピングセンター：193箇所※
ホテル客室数：9,190室※（※2021年3月末現在）

すべての人に快適で心豊かな生活を提供するために、新しい生活サービスを創造、提供していきます。

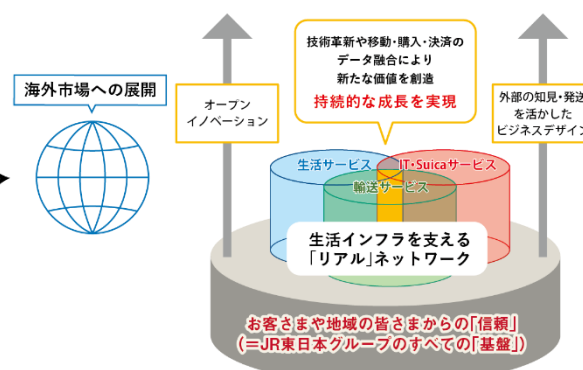
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ESG経営を実践し、3つの事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の発展と国際目標「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に取り組みます。

JR東日本グループ3つの価値提供

JR東日本グループが展開している「輸送サービス」、「生活サービス」、「IT・Suica サービス」の3つを融合させ、新たな価値・サービスを提供しています。

これまで培ってきた「信頼」というブランドを基盤とし、生活インフラを支える重層的でリアルなネットワークと移動の起点となる駅を中心とする、首都圏・地方を問わないヒト・モノ・カネ・情報の交流を更に促していきます。



出典：『JR東日本グループ経営ビジョン「変革2027」』

JR東日本グループは、経営ビジョン「変革2027」に基づき、「安全」を経営のトッププライオリティとして、お客さまと地域の皆さまからの「信頼」をさらに高めていきます。また、鉄道を中心とした「輸送サービス」を質的に変革させるとともに、「生活サービス」「IT・Suicaサービス」を新たな成長エンジンとして持続的な成長を実現し、時代の変化に合わせた「新しい価値」を社会に提供していきます。

JR東日本グループだからこそできる「地方創生」の推進

持続可能な社会基盤のもと、活発な交流を通じて、すべての人が心豊かに生活できるサービスを提供していきます。



地域ニーズに応じ必要な機能を組み合わせたSuicaの共通基盤化を進め、いつでも場所時間を問わず多様なサービスを利用できる環境を実現する。

駅を中心として、首都圏と地域を結ぶネットワークによって「ヒト」と「モノ」、「情報」の活発な交流を促進し、自立・自走できるサステナブルな社会経済を構築。持続可能な社会基盤のもと、すべての人が心豊かに生活できる「地方創生・地域活性化」を推進します。

JR東日本グループの資産（連結67社）を最大限活用した支援を実施



■ 旅行・観光系企業

駅数：約1670駅 / 旅行販売拠点数：約140か所 /
旅行会員数（大人の休日倶楽部）：約258万人

■ 流通・小売系企業

小売店舗数：約11,000店舗 /
ショッピングセンター数：約193か所

■ サービス系企業

ビューカード会員数：約569万人 /
ホテル数：約50館（約9190室）

■ IT・suica事業

電子マネー利用件数（月）：約2.5億件 /
JREPOINT会員数：約1236万人



※数値データは2021.10月現在

すべての人の「心豊かな生活」を実現していくために。JR東日本の新しい取り組み

駅を変化させる取り組み

- 「通過する」か「集う」から「つながる」へ
- 駅を「新たなビジネスを創発する拠点」に変化させ、新しい価値創造を提供



新幹線・特急物流の取り組み

- 新幹線・特急の速達性・定時性を活用した荷物輸送サービス
- 地域とモノをつなぎ、地域の魅力発信、豊かなくらしづくりや物流業界の課題解決に向けた取り組みに貢献



国際事業への取り組み

- シンガポール「ルミネ」、台湾「アトレ」開業
- 海外エキナカで販路拡大
- ジャパンブランドでインバウンド獲得



JR東日本グループの持つリアルなネットワーク・資産を最大限に活用し、他に類を見ない地方創生・地域活性化ソリューションを提供。これまで積み重ねてきた実績とノウハウを基盤として、重層的なネットワークの力を更に高めることで、首都圏と地方を結び、時代のニーズに最適化させた新しい「価値創造」をサポートします。

JR東日本グループとJekiは、地域と共に価値を創造するパートナーです

自治体・地域・企業の課題

地域創生・課題解決パートナー

JR東日本

リソース
活用

JR東日本グループのリソースを最大限活用し目的達成と成果の最大化を目指す

地域産品開発、6次化推進 	事業資産を活用した販路開拓 	商談会・バイヤー相談会（販路拡大）
専門家ネットワークによる産品開発・改良 	エキナカテストマーケティング 	
グループと連携する地域産品フェア、地域プロモーション 		首都圏の列車・駅メディアを活用した情報発信

jeki

ノウハウ
実績

独自の豊富な経験と事業ノウハウを活かし、成果を生む事業立案、確実な事業推進体制を構築をする。

地域・日本の文化のコミットメント力 市場への発信や流通、商品開発等、生活サービス事業を手掛けるJR東日本グループ企業の事業資産やネットワークを活用 	日本の産業を支援するネットワーク力 地域活性化事業で構築してきた多様な地域団体とのネットワークを活用した戦略的な基盤構築 	
中央省庁・自治体における事業実績 経済産業省や農林水産省の事業受託実績、地域の食や食文化に関する豊富な事業受託実績を保有 	地域課題解決に向けたjeki独自のプラットフォーム「チーム iChi」 地域プロデューサーを起点とした課題解決型事業推進プラットフォームによる地域創生をご提案 	
エキナカでの地域産品PRや販売事業 	地域と協働した活性化事業 	販路拡大や消費者マーケティング
地域アンテナショップの運営 	地域ブランディング 	専門化による様々な事業者支援

地域創生事業の目的達成と成果の最大化を生み出すため、グループでのリソースを最大限に活用。JR東日本グループならではの強みとjeki独自の経験・事業ノウハウを元に、成果を生む事業立案と確実な事業推進体制を進めていきます。

JR東日本グループの資産を活用した首都圏プロモーション展開例



地域が抱え課題や目指すGOALを明らかにし、JR東日本グループが持つ資産から、プロモーションが最大限に発揮される方法を提案させていただき、駅を基点とした地域創生の施策展開を行っていきます。首都圏の主要駅から地方駅まで並走できるからこそ、地域活性の点において効果的にアプローチすることが可能です

jekí が目指す地域との連携



伴走型支援

地域が「自立」「自走」「継続」できるための仕組みの構築

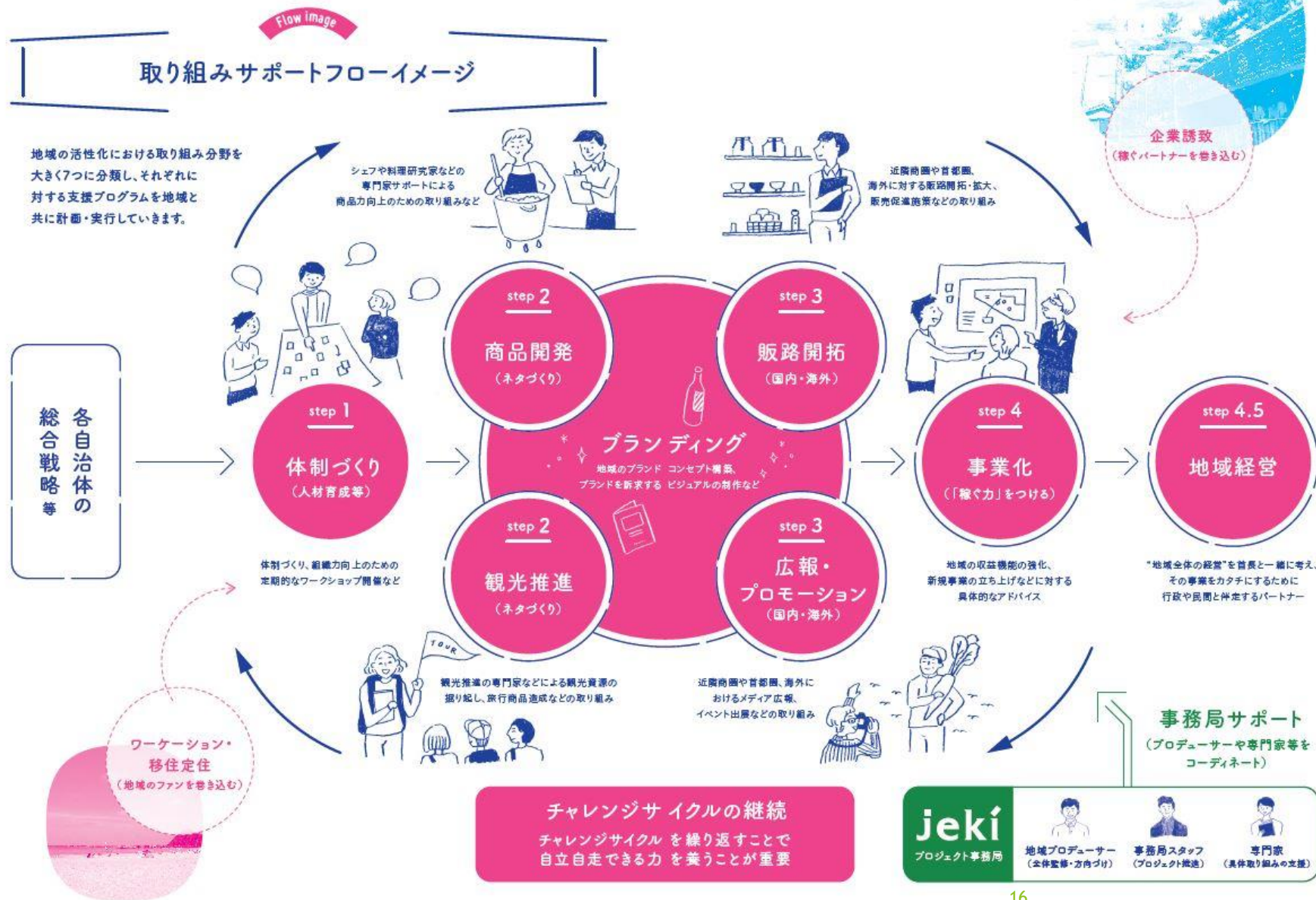
〔重要施策〕
人づくり
共有
ビジョン
長期視点
稼ぐ仕組み

伴走支援のステップフローイメージ

プロジェクトの進捗に応じて、**指導型から協業型へ**と参画する人材をシフトしながら
地域に根差して自走するチームを作っていく。



地域のちから事業の基本スキーム（参考）



事業概要

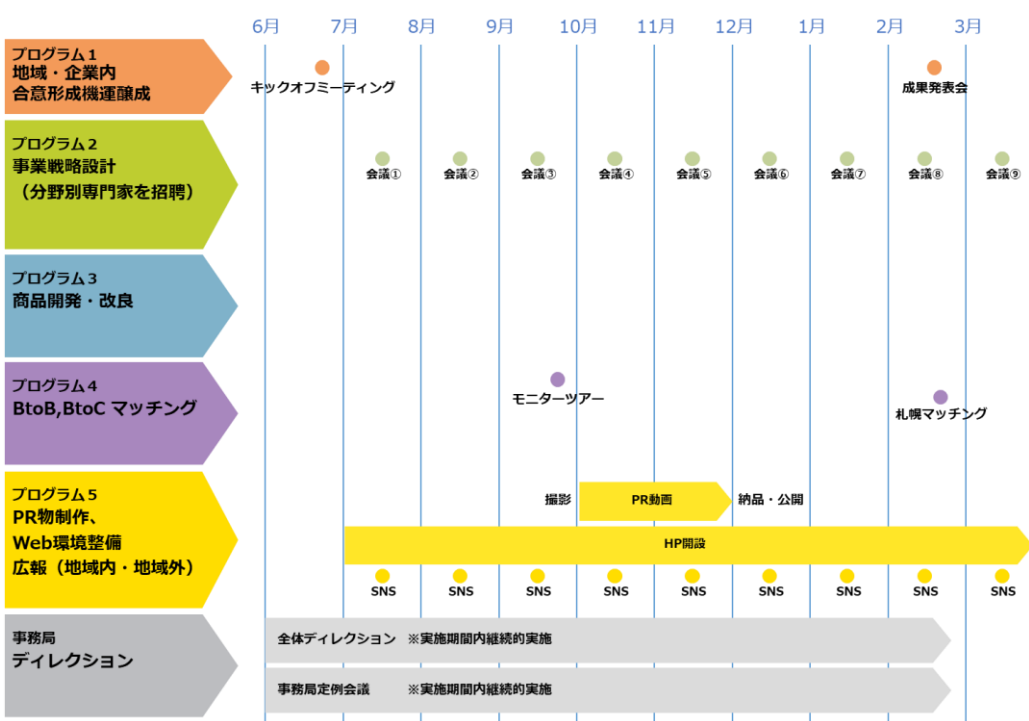
北海道芽室町事業を受託しているデスティネーション十勝から受けた芽室町事業で町長からの依頼により、ビジョンマップを作成。そのビジョンマップを具現化させる観光誘客事業という位置づけで、後藤代表のネットワークを生かした内閣府事業（地方創生交付金事業）、広域連携をテーマにした三市町（北海道芽室町・秋田県大館市・三重県いなべ市）合同申請による中期三ヶ年事業として令和2年度より展開。令和3年度より、チームiChiの支援プログラムの一部を提供開始。



<これまで>

- 令和2年度：
芽室町の方々が「野遊び」をベースにした観光商品の開発やブランディング、プロモーション展開が3年目からできるようになるよう、「商品開発・実行コンサルタント」がサポートし、これらのノウハウを身に付けるためのフォーラム、ワークショップを実施した。
- ・「芽室町×野遊び」をテーマとした「地方創生フォーラム」を開催。
- ・「芽室町の魅力の発掘」をテーマとしたワークショップを開催。
- ・次年度以降の商品造成や組織づくり、地域の若年層への参画意識の醸成のため、芽室町在住の大学生へ聞き取り調査を実施。

本年度（令和3年度）プログラム



プログラム2

分野別事業家ワークショップ
観光商品（モニターツアー）醸成のための外部専門家も招いた住民参加型の戦略会議を実施します。

プログラム4

モニターツアー実施
地域内のシティプロモーション戦略も兼ねた地域イベントと併せたモニターツアーを設計、実施します。

プログラム5

ホームページ開設
活動が定期的に発信するため、芽室町ホームページ内に特設サイトを開設します。

プログラム5

PR用動画制作
モニターツアーを映像でアーカイブ化し、ホームページ、SNS等で発信していきます。

■ 事業のセールスポイント

地域内商業従事者と連携した、買い物支援サービス付きデマンド型タクシー運行サービスによる高齢者、交通弱者を主な対象とした生活支援MaaS

位置図



■ 関連事業全体の概要

高齢者及び、運転免許を持たない高校生が中心市街地の商店や、通学の為の鉄道駅までの移動に対する公共交通手段が乏しく、町としても住民の不満解消が喫緊の課題となっている。

市街地ではコミュニティバスを運行しているが、農村地区と中心市街地間の移動には対応しきれていないのが現状である。民間のタクシー事業者は存在するものの、定期的な通院や通学などの日常利用に対しては運賃面、採算面で利用者が限られている状況にあり、上美生地区ではNPOが主体となった民間有償運送による取組みが開始されたところである。

芽室町全体と
・市街地エリア（○枠）
・農村地区：上美生エリア（○枠）



芽室駅（中心地）まで
約15km～

■ 対象区域の概要

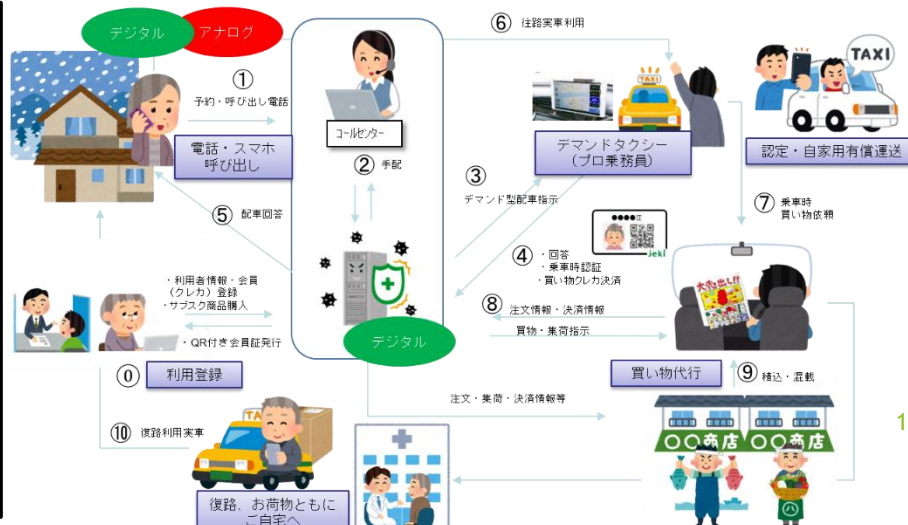
芽室町（めむろちょう）は、北海道河西郡にある町。町名は、アイヌ語の「メム・オロ」（泉から流れている川）に由来している。

面積	513.76km ²
町民数	18,215人
世帯数	7,993世帯

令和3年5月31日現在

■ 対象区域のビジョン

みんなで創り みんなでつなぐ
ずっと輝くまち めむろ



当事業では、タクシー事業者と民間有償運送サービス、域内の商業施設と連携し、車内での買い物支援サービスをタクシー乗合運行サービスに組み合わせ、域内消費の拡大とともに受益者らによる運賃軽減の可能性の検証を図り、共生による持続可能な公共交通の可能性を検証することを目標にシステム開発とともに事業を実施する。

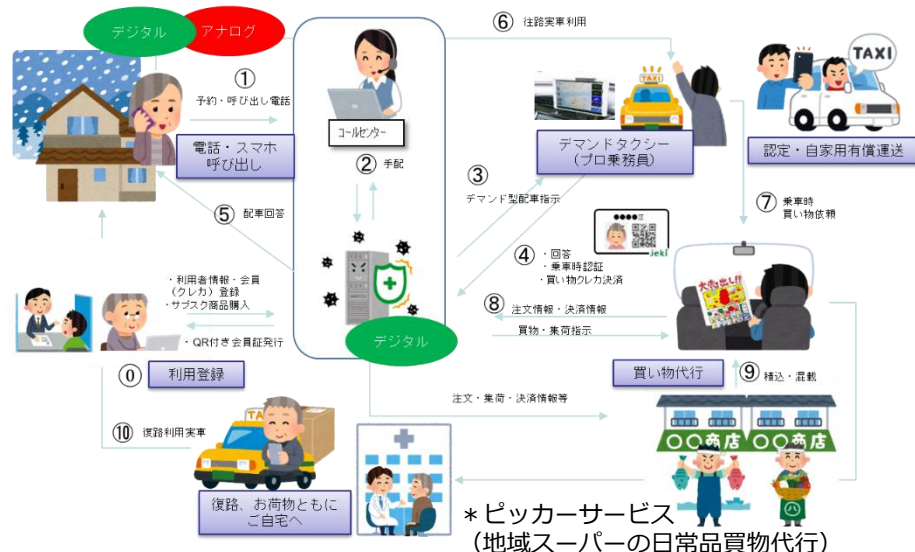
(事業の概要を記載)

高齢化が進む農業地域居住者の市街地への移動と買物を支援する為、新たなサブスクリプション型乗合デマンドタクシーを導入するとともに、商業従事者との連携を図る。

協議会の 構成員	【幹事】芽室町、NPO法人上美生、(株)ジェイアール東日本企画、 有限会社こばとハイヤー、芽室町商工会、(株)電脳交通、芽室町農業協同組 合、芽室消費者協会、芽室町市街地町内会連合会、芽室町民生委員児 童委員協議会、育児ネットめむろ、国土交通省北海道運輸支局、十勝総 合振興局	
地域 課題	● 農村地区の過疎、高齢化 ● 域内学生（高校生）の通学 ● 公共交通（路線バス、鉄道）の不足 ● タクシー乗務員の成り手、担い手不足 ● 公共交通の不足による買物難民化	
事業 概要	サービス 開始時期	2022年1月11日
	エリア	芽室町上美生地区
	MaaS システム	WEBサービスと電話によるデマンド予約、買い物支援サービス 注文機能、及び、タクシー車内での買物発注機能を独自に開 発、提供
	交通 サービス	● 乗合型オンデマンド交通の運行 ● 上記予約・決済機能の提供（高齢者向けに電話による オペレーションコールセンターを構築） ● サブスクリプション型の運賃形態でのサービス提供
	交通以外 のサービス	● ドライバーと商業施設との連携による、買い物代行と復路 車両へ荷物の混載による買物支援サービスの提供 ● 米ホールフーズ型新商品購入サービス（ピッカー）をアレ ンジした従来にないデリバリーシステム・サービスの提供 ● 交通及び買物を便利にするキャッシュレスサービスの提供 ● 病院等特定目的地における予約代行システムの開発と提 供
事業 目的	● 高齢化、過疎化が進む農村地区住民の移動手段の確保 ● 公共交通空白地における公共交通サービスの実現に向けた需要及び ニーズ調査の実施 ● 商業従事者を始めとした、地域住民による協働の交通サービス化（「権 利能力なき社会」による自家用有償旅客運送）を目指す為の検証	

取組イメージ

MaaSを通じて提供するサービスのイメージ



評価指標

- 利用者の属性・頻度などの集計・分析
- 設定料金の適正度の調査
- 乗降場所ログによる集計・分析
- 買物支援策需要と生活必要商材の検証
- 地域外住民の利用需要の検証
- 外出頻度の向上に向けた施策の検討資料の蓄積

今後の方向性

- 今事業では対象となるエリアを限定したうえで実施し、今後対応エリアの拡大に向け課題の可視化を図る。
- タクシー運転手の担い手不足は深刻な将来課題であり、タクシー事業者自らが陣頭指揮を執り、自家用有償旅客運送の町内での実現化を目指す取組みに繋げる。
- 協力する商業従事者ネットワークを構築、必要な機能、サービスを模索し、協働による域内消費の拡大ムーブメント化を目指す。

福島県相双エリア事業者を対象に販路開拓支援

「ふくしまみらいチャレンジ」プロジェクト



- 事業名：地域経済産業活性化対策委託費
「6次産業化等に向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業」
「6次産業化等に向けた事業者間マッチング等支援事業」
- 事業年度：平成28年度～令和2年度（継続受注中）
- 事業主：経済産業省大臣官房福島復興推進グループ福島事業・なりわい再建支援室
- 事業内容：避難指示などの対象となった福島県被災12市町村の事業者を対象に、避難時に失ってしまった販路を回復するため、販路開拓や新たなビジネスの創出に向けた様々なプログラムを行い、支援終了後もこの地域の事業者が自走化できることを目指して事業を推進。JR東日本グループのリソースを活用した販路先のアプローチや新たな福島県のおみやげ開発として「福の小みやげ」プロジェクトを立ち上げ事業者の販路開拓を行なう。



FUKUSHIMART（福島県三春町）



福の小みやげプロジェクト

被災者の人々のつながり創出を目的とした補助金

「被災12市町村における地域のつながり支援」事業

- 事業名：地域経済産業活性化対策費補助金「被災12市町村における地域のつながり支援事業」
- 事業年度：平成28年度～令和2年度
- 事業主：経済産業省大臣官房福島復興推進グループ
- 事業内容：被災者の人々とのつながり創出を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資する取組の支援を目的とし、支援する取組に対し、取組団体の申請から取組実施・事務処理まで幅広く、きめ細やかに伴走型の支援を行う。

本事業5ヶ年度での支援取組数 **500件**



近隣住民の陶芸教室



地域特産品の継承事業



地域の催しを集約したお祭り



子供たちの体験交流イベント

被災地事業者の創造的な復興実現を支援

「企業間専門人材派遣支援モデル」事業

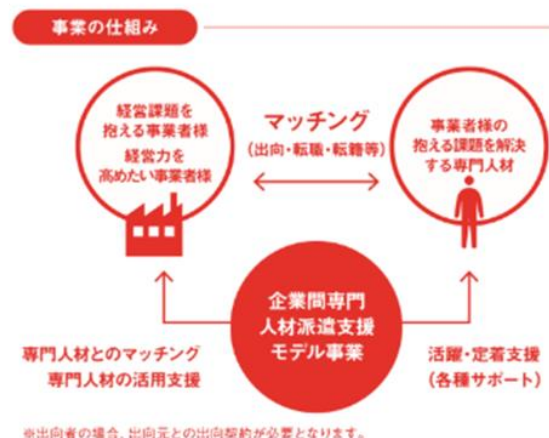
- 事業名：平成30年度 企業間専門人材派遣支援モデル事業
(宮城県型+福島県型)
- 事業年度：平成30年度
- 事業主：復興庁雇用促進班
- 事業内容：業績回復等を実現するための専門的なスキルを持つ人材の不足が深刻な中、被災地事業者に対して、課題解決や復興等を実現できる人材の確保やノウハウ取得を支援し、被災地事業者の創造的な復興の実現を目的とする。

宮城県+福島県、合計**32**名の専門人材をマッチング

特徴的なマッチング実績(出向型)

被災地企業：(株)協友テクノス

出向元企業：パナソニック(株)コネクティッドソリューションズ



農林漁業者×中小企業で法認定・所得向上を目指す事業をサポート

農商工連携促進事業

- 事業名：農商工連携促進事業
- 事業年度：平成29-30年度
- 事業主：中小企業庁
- 事業内容：全国から各地域の農林漁業者と中小企業者とのネットワークを持った実施機関を選定。実施機関が農林漁業者と中小企業者からヒアリングを行い、マッチングを行った。また、経産局に合わせた全国8ヶ所での地域フォーラム、東京での全国フォーラムを開催。農商工連合法認定事業者からの事例発表や、専門家を招聘しての基調講演を行い、農商工連携の認知向上と法認定の理解を深めた。また、終了後にはマッチング交流会を開催し、実施機関とフォーラム参加者のマッチングの場を設け、新たな連携を創出。



地域の魅力を発信する人材を育成

ふるさとプロデューサー育成支援事業

- 事業名 : 平成27年度ふるさと名物応援事業補助金
(ふるさとプロデューサー等育成支援事業)
平成29、30年度ふるさとプロデューサー育成支援事業
- 事業年度 : 平成27、29、30年度
- 事業主 : 中小企業庁 創業・新事業促進課



インバウンド需要拡大に向けた外国人専門家と連携した磨き上げ活動

TOTTEOKIプロジェクト

- 事業名 : 令和元年度補正「インバウンド需要拡大推進事業費補助金
(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)」
- 事業年度 : 令和元年度
- 事業主 : 経済産業省 商務・サービスグループクールジャパン政策課



地域の支援者のデザインプロデュース力をアップさせる

ふるさとデザインアカデミー

- 事業名 : 令和元年度ローカルデザイナー育成支援に関する委託事業
- 事業年度 : 令和元年度
- 事業主 : 経済産業省クールジャパン政策課
中小企業庁小規模企業振興課



中小企業のデジタル技術を活用した販路開拓・商品開発の拡大を支援

JAPANブランド育成支援等事業事務局

- 事業名 : 令和2年補正予算 JAPANブランド育成支援等事業補助金
(特別枠)
- 事業年度 : 令和2年度
- 事業主 : 中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課



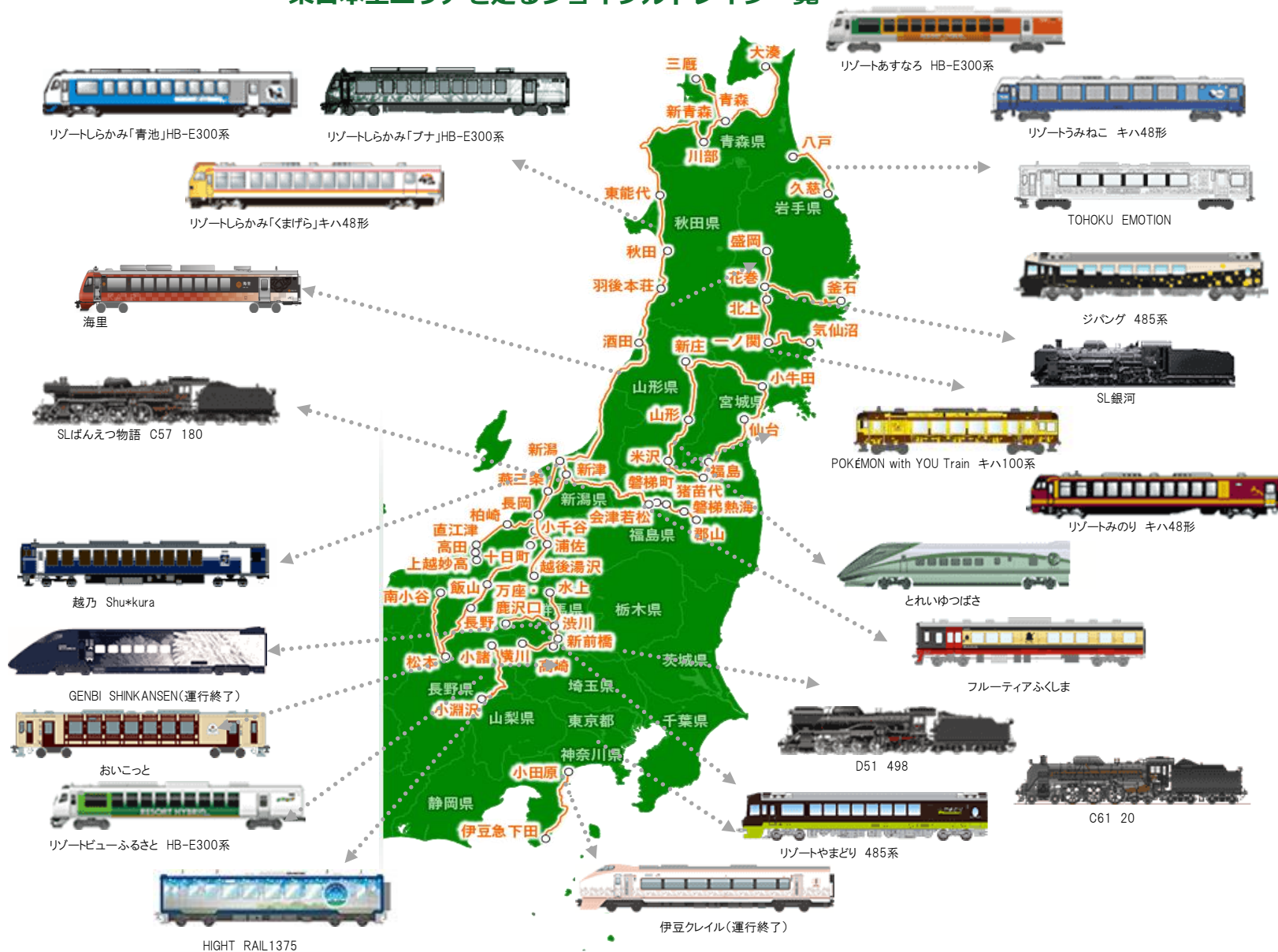
特徴的な実績事例



列車ブランディング
駅構内プロデュース

のってたのしい列車

東日本全エリアを走るジョイフルトレイン一覧-





- 調査・企画
- デザイン・設計
- 製作・施工
- MD・メニュー・什器開発
- サービス・運営計画
- ネーミング・ロゴデザイン
- コンテンツ（映像、展示等）

- ・クライアント 東日本旅客鉄道株式会社、株式会社JR東日本フーズ
(現 株式会社JR東日本クロスステーション)
- ・実施年月 2020年3月5日(開業)
- ・実施エリア JR東京駅 八重洲口改札外 (旧びゅうプラザ跡地)
- ・目的 旅ナカの東京駅で日本全国の魅力発信・各地へ誘客
- ・概要 シンガポール、台湾に続き、日本1号店となる JAPAN RAIL CAFEを、東京駅八重洲中央口外に開業。「Talk about trips, meet new friends./旅を語ろう、友に会おう」をコンセプトに、JAPAN RAIL PASS等の引換で来店される訪日旅行者へ、全国の観光案内情報を発信していく「交流型情報発信複合施設」として開発。大型サイネージでは、「楽天グループ」協力の独自コンテンツや「japan-guide.com」の地域動画を放映。また、地方自治体のイベントを積極的に展開。

いしかわ百万石物語 江戸本店（石川県アンテナショップ）



- ・クライアント
- ・実施年月
- ・実施エリア
- ・目的
- ・概要

石川県

2020年3月

中央区銀座二丁目

運営主体が当社に変更になるにあたってのリノベーション

石川県の魅力的な食材や観光資源を発信するためのアンテナショップリニューアルプロジェクト。
石川県産木材をふんだんに利用した暖かみのある店内設計としつつ、什器には可変性を持たせ、
イベント等における店内レイアウトを柔軟に変更できるように工夫している。

- 調査・企画
- デザイン・設計
- 製作・施工
- MD・メニュー・什器開発
サービス・運営計画
ネーミング・ロゴデザイン
コンテンツ（映像、展示等）



MaaS・DX デジタル領域事例

jekí デジタルチケットサービス wallabee (ワラビー)



スマートフォンで店舗やイベントなどにおける
チケットングを実現
デジタルプラットフォーム **wallabee**

- ✓ アプリ不要
- ✓ かんたん操作
- ✓ データ集計などの業務削減

1 専用アプリが不要

チケットの購入から使用まで、スマートフォンのブラウザでご利用いただけます。専用アプリをダウンロードすることなく、サービスを始めることができます。



2 実績データの確認

チケットの運営者に提供されるダッシュボードでは、チケットの使用と同時にリアルタイムで利用実績を把握することができます。



 **wallabee**
4つの特徴

3 直観的な チケット認証

チケットを利用する店舗やイベント会場では、電源や通信が不要な電子スタンプでお客さまのスマートフォン画面に表示されたチケットを認証することができます。

画面に押印することで、チケットを使用済みとすることができます。



4 選べる決済方式

チケットの購入方法は、スタッフで対面による決済と、クレジットカードによるオンライン決済からお選びいただけます。



<https://www.wallabee.net/>

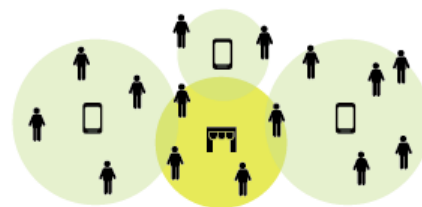


<https://www.wallabee.net/>

■ 販促 / 販売手段のデジタル化



リアル販促は物理的な制約あり



デジタル販促は制約なく効率的に展開可能

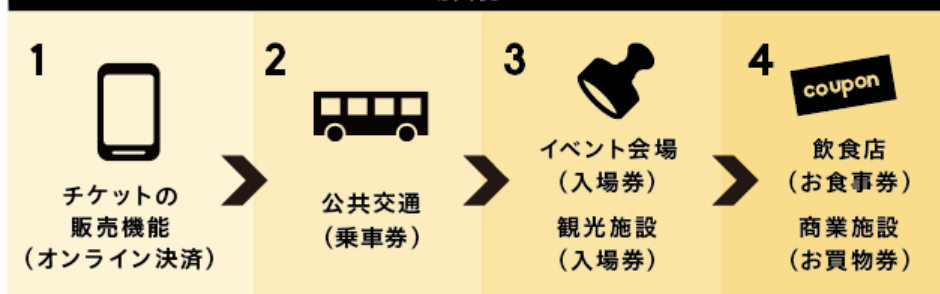
- 対面決済によるチケット引換券発券機能
- 電子スタンプまたはスマートフォンによるチケット認証機能
- チケットの販売や利用実績の確認機能
- 集計データのダウンロード機能
- 回収や集計が必要なチケットに最適

チケットカウンターや店頭でチケットを販売する場合は、チケット情報レシートを発券する端末をご利用いただけます。



wallabee の導入で効率的な販促を目指す

導入例



※上記のサービスを組み合わせて提供させていただくことが可能です

■ 業務コスト削減



集計業務時間が足りない



かんたん集計

管理者向けの機能として利用実績のほか、明細データを取得できる機能を提供します。

jeki デジタルチケットサービス wallabee 導入事例



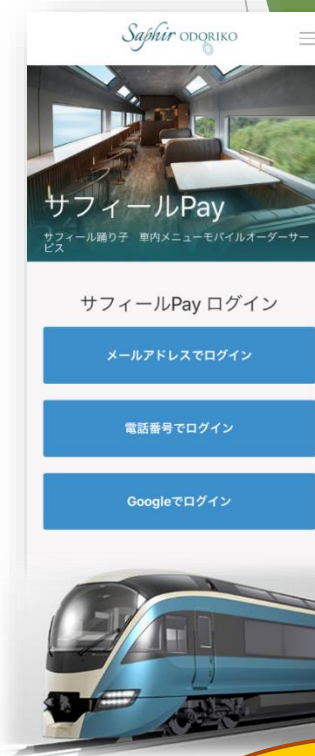
金沢



新潟



仙台



サフィール
踊り子



© jeki 2019

2021年度SBD本部関係デジタル案件実施計画 ※2022年1月21日現在



□ : 今後実施

※MaaS、デジタルチケット分野

●道南 (MaaS) / JR北海道
2021年4月～9月 ※「TOHOKU MaaS」と連携して実施



実施済: 7箇所
稼働中: 10箇所
今後: 1箇所

●ごのたび / JR東日本
2021年4月3日～ ※五能線モバイルオーダー



●新潟(スタンプラリー) / 新潟市 ★新潟支店扱
2021年8月19日～11月30日



●越後湯沢(MaaS) / 新潟県 ★新潟支店扱 YUUMOMO
2021年7月16日～9月12日 ※デジタルでなく、紙サービスでおこなうMaaS



●長野県戸隠 (MaaS) / JR長野支社 × 長野市
★長野支店扱 2021年4月25日～2021年5月25日



●北信濃(MaaS) / JR東日本 ★長野支店扱
2022年4月～6月 ※善光寺御開帳時に合わせて実施



●軽井沢(MaaS) / JR東 × 西武HD ★長野支店扱
2022年1月15日～3月
※オンデマンド乗合交通実施予定 ※観光庁補助金 (JR申請)



●せとうちエリア (MaaS) / JR西日本
★関西支店扱 ※wallabee: チケットとオンライン決済のみ



●東急沿線「DENTO」(MaaS) / 東急
2021年1月13日～4月28日



●サフィールPay / JR東日本
2020年3月14日～



●北海道芽室(MaaS) / 芽室町
2022年1月11日～2月28日 ※システム利用は2月より
※芽室町ビジョンマップの達成の一助。アナログとデジタルの融合
国交省補助金 (観光庁補助金を別案件で利用)



●東北6県 (MaaS) / JR東日本 2021年4月～9月



●東北6県(スタンプラリー) / 東北観光推進
機構 ★仙台支店扱
2021年6月21日～2021年8月25日



●東北MaaSレガシー / JR東日本
※オンデマンドは一関のみ実施
2021年11月2日～2022年3月31日 ※順次サービス開始



●石巻(MaaS) / 石巻圏DMO ★仙台支店扱
2021年12月1日～1月31日 ※観光庁補助金



●前橋Ⅱ (MaaS) / 前橋市 × JR東日本 ★高崎支店扱
2021年10月～2022年3月、2022年度も継続方向



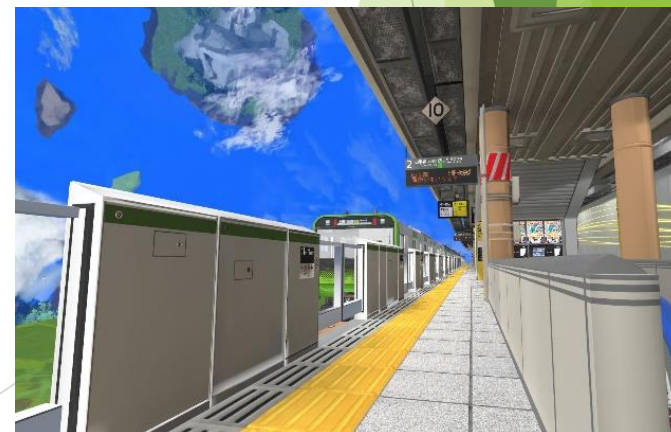
●聖蹟桜ヶ丘SC・高尾山(MaaS) / 京王電鉄
2021年1月13日～2月28日、2021年3月20日～



●エキトマチケット / JR東日本
2022年1月15日～ ※軽井沢MaaSより実施

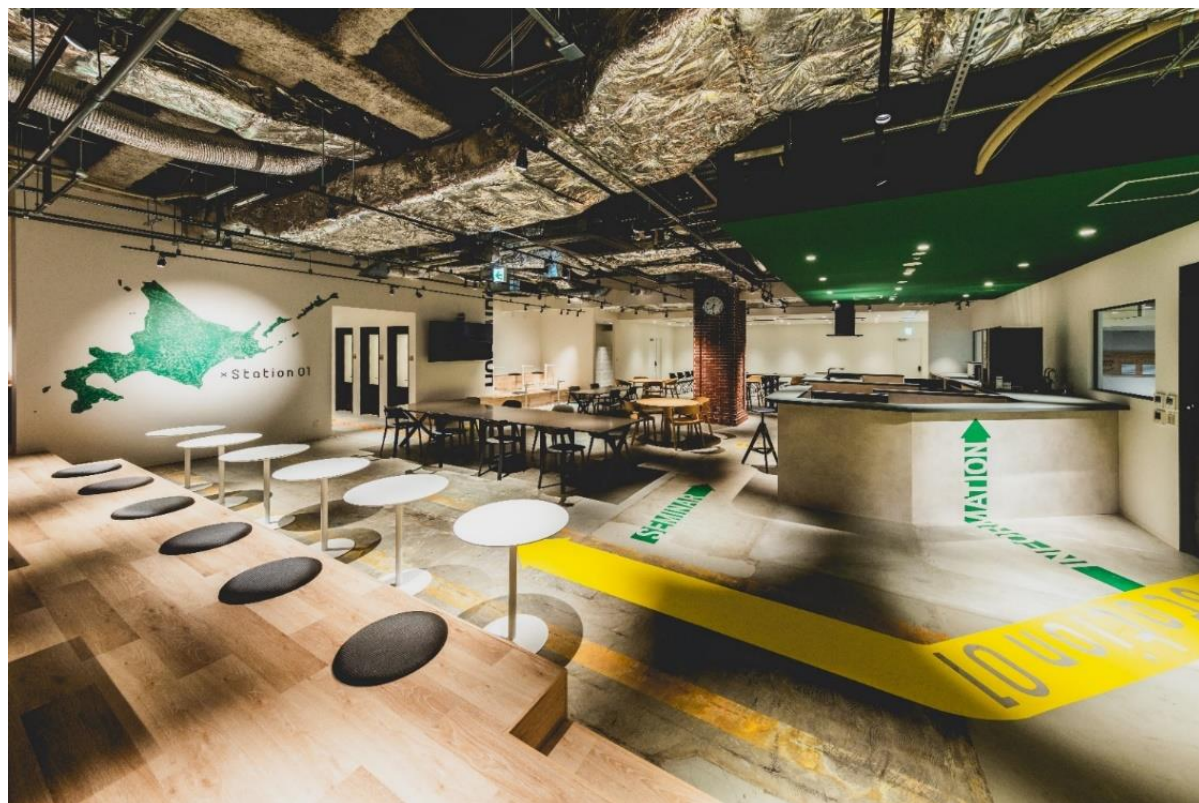


バーチャル秋葉原駅メタバース



地域創生インキュベーション事例

地方創生インキュベーション施設「×Station01」を
福島県田村市モデル
群馬県みなかみ町モデル
長野県佐久市モデル
秋田県にかほ市モデル
チームichi



HOKKAIDO × Station 01

- Social Good Birth Hub -

■駅のような気軽に利用できる場を目指して

本施設の名称は「×Station01」である。これはこの施設が様々なコミュニティや事業創出の基点として地域に根差していきたくてという思いで名付けられています。インテリアデザインにおいても施設コンセプトを踏襲し、「駅」の雰囲気を感じさせるデザインを目指した。レンガ柱の時計、様々な方向へ誘導するサイン、プラットフォームのようなベンチ席...様々な要素が絡み合い駅のような空間となることで、地域のひとにとって気軽に立ち寄ることのできる場になって欲しいと考えています。

■様々な活動を許容するおおらかな広場

コミュニティラウンジ（コワーキングスペース）については、一般的なコワーキングスペースの様な使用方法にとどまらず、様々なイベントや活動が日々開催します。そのため平面プランを出来る限りフレキシブルな状態に活用できるよう設計されています。具体的には、平面上外周部分に機能が固定されたスペース（受付・キッチン・box席・テレフォンブース・ステージ等）を配置し、ぽっかり空いた真ん中の部分は、移動可能な家具のみを設置した空間となっています。広場のように日々様々なことが繰り広げられる場となることを目指しました。

■「食」から始まるコミュニティ

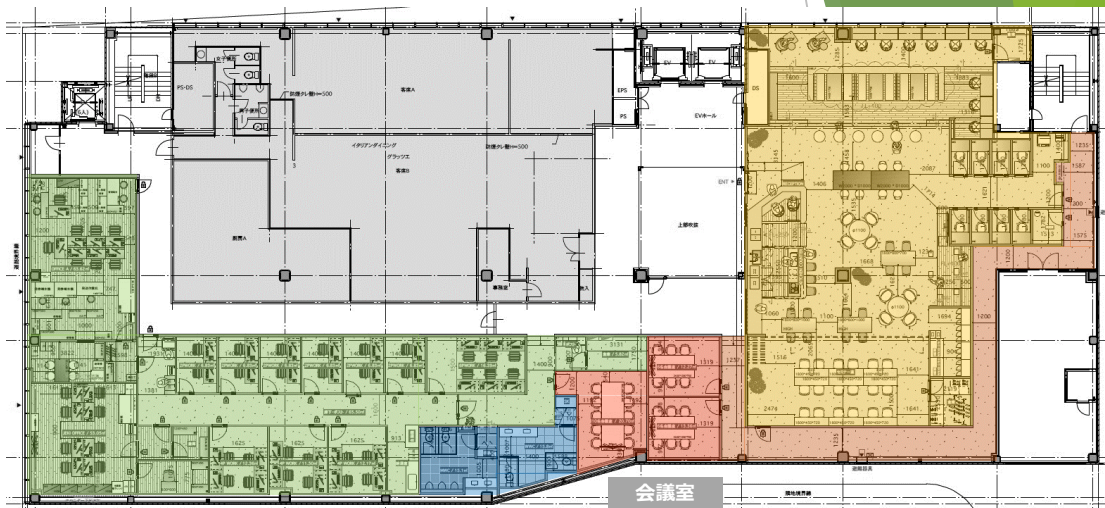
コミュニティラウンジ内にキッチンを設置することで、ここで行われる様々な活動がより豊かで、魅力的なものになると考えました。「同じ釜の飯を食う」「食卓を囲む」。昔から存在する非常にシンプルな振舞いではあるが、私たちが地域のコミュニティに関わるうえで、大切にしていきたいもののひとつとしています。

地方創生インキュベーション施設

Location

北海道札幌市中央区北5条西5丁目1 JR GOGO SAPPORO 6階

コミュニティラウンジ



プライベートオフィス

トイレ

会議室

		席数	面積(m ²)	面積(m ²)/席	面積(坪)	面積(坪)/席
コミュニティラウンジ (コワーキングスペース)	フリーデスク テストキッチン デレフォンブース×8 セミナールーム ロッカーコーナー	94席	355.01m ²	3.78m ² /席	107.39坪	1.14坪/席
会議室	6名用×2 10名用×1 2名用×6 4名用×3	22席	46.33m ²	2.11m ² /席	14.01坪	0.64坪/席
プライベートオフィス	6名用×1 10名用×2 集合ポスト	50席	277.30m ²	5.55m ² /席	83.88坪	1.68坪/席
トイレ	男性用 女性用		30.90m ²		9.35坪	
合計		166席	709.54m ²	4.27m ² /席	214.64坪	1.29坪/席

HOKKAIDO
× Station01
Social Good Birth Hub

地方創生インキュベーション施設

コミュニティラウンジ

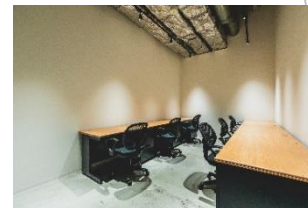


	利用料金	入会金
ドロップイン (一時利用)	660円/1時間 1210円/2時間 2420円/1日	なし
個人会員	17,600円/月	11,000円
自治体会員	17,600円/月 (同時使用2名まで可能)	22,000円
法人会員	35,200円/月 (同時使用2名まで可能)	22,000円
セミナールーム	5,500円/時間	なし
レンタルロッカー	1,100円/月	なし
印刷	カラー50円/枚 白黒10円/枚	なし

※表示されている料金はすべて税込です。

※利用時間：平日9:00～20:00、土曜日9:00～18:00、日祝休

プライベートオフィス

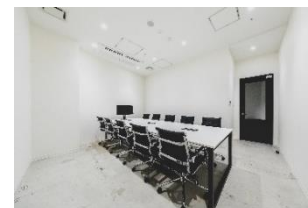


	利用料金	入会金
2名用	72,600円/月	33,000円
4名用	145,200円/月	33,000円
6名用	217,800円/月	33,000円

※表示されている料金はすべて税込です。

※利用時間：24時間利用可

会議室



	利用料金
6名用(2部屋)	2,200円/時間
10名用	3,300円/時間

月額会員は半額で利用可能

コミュニティラウンジの営業時間内はご利用いただけます。

地方創生インキュベーション施設

今年6月15日、「HOKKAIDO ×Station01 -Social Good Birth Hub-（ホッカイドウ コネクトド ステーションゼ ロソシャル ゲット ハブ）」を札幌駅前に開業しました。北海道から、首都圏や全国、そして、海外とつながるハブとしての地域事業支援のためのインキュベーション施設です。

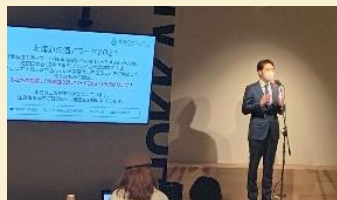
北海道における地域創生を志向する皆さまとjekiiがこれまで取り組んできた地域創生における「人材育成」「観光振興」「販路開拓支援」等のノウハウと全国で活躍する地域プロデューサーとのネットワークを活用して、北海道における地域課題の解決や新たなソーシャルビジネスの創出を目指します。

開業後の活用事例と現在取り組んでいるプロジェクトをご紹介します。

イベント等での施設の主な活用事例

■「北海道の酒アワード2021」：11月4日（木）～7日（日）

【主催】北海道農政部 【協賛】北海道酒造組合・ホクレン農業協同組合連合会 【運営】（株）メガ・コミュニケーションズ



ステージで挨拶する鈴木知事



会場の様子



酒蔵組合田中会長と記念撮影

■「Sapporo mirAI nIte（サッポロ ミライナイト）第2回」：11月15日（月）

【主催】（一財）さっぽろ産業振興財団 【運営】北海道コカ・コーラボトリング（株）



イベントの様子（オンラインでも配信）



ファシリテーター北海道大学川村秀憲教授



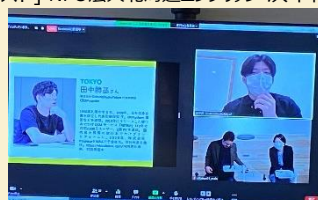
運営陣・ゲストで最後に集合写真

■「北海道を拓こう 北海道と東京を結ぶ「起業」の想い」：11月17日（水）

【主催】（株）ジェイアール東日本企画 【ゲスト】NPO法人北海道エンブリッジ 浜中裕之氏、（株）CultureStudioTokyo 田中勝基氏



トークセッション 起業ストーリー



オンラインでも配信のハイブリット開催



道外企業との創発プロジェクト説明

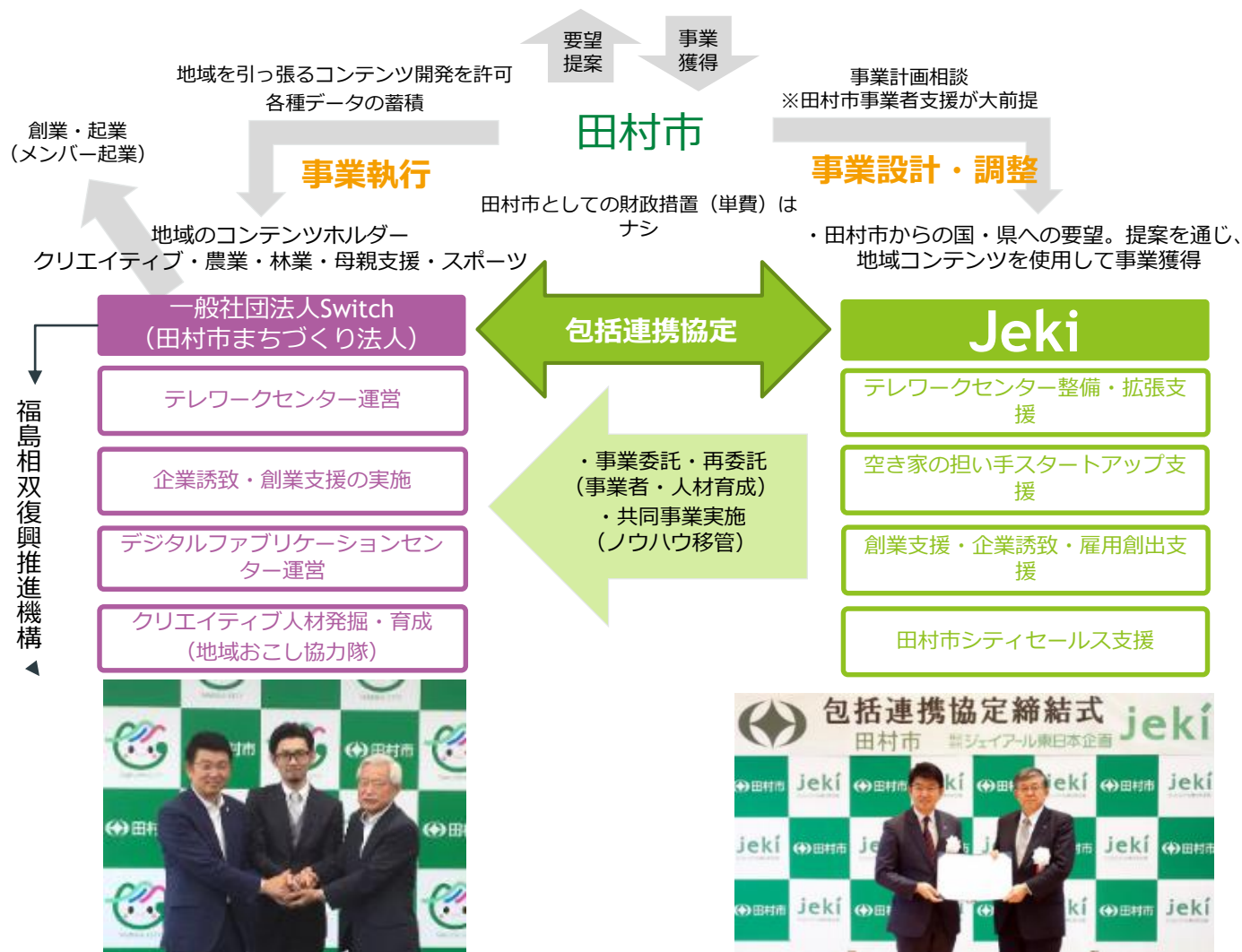
xStation01発プロジェクトの構築

北海道の地元企業や東京・本州の企業をつなぎ新たなプロジェクトの立ち上げを行っています。

- 北海道マラニック コンテンツプログラム
（マラソン+ピクニック融合アクティビティ）
参加企業：元気づくり工房、RETRIP
- 地域産品発掘プロジェクト
参加企業：大丸札幌店、RETRIP、
地元情報誌2社他
- 「香港ビジネスマッチング」プロジェクト
参加企業：Mix Well Group Limited
（佳日業務集团有限公司）、地元企業他
- 生産者と消費をデジタルで繋ぐ
「拘りの食材」に特化した地域創生DXプロジェクト
参加企業 USEN事業開発部
- 健康促進に特化したデジタル会員を作り
健康に特化したIoTプラットフォームビジネス
参加企業 USEN事業開発部
- ふるさと納税プロジェクト（白糠町、別海町）
参加企業 びあ株式会社、北海道新聞社、
地元企業他

田村市 = Jeki = Switch社の地域活性化スキーム

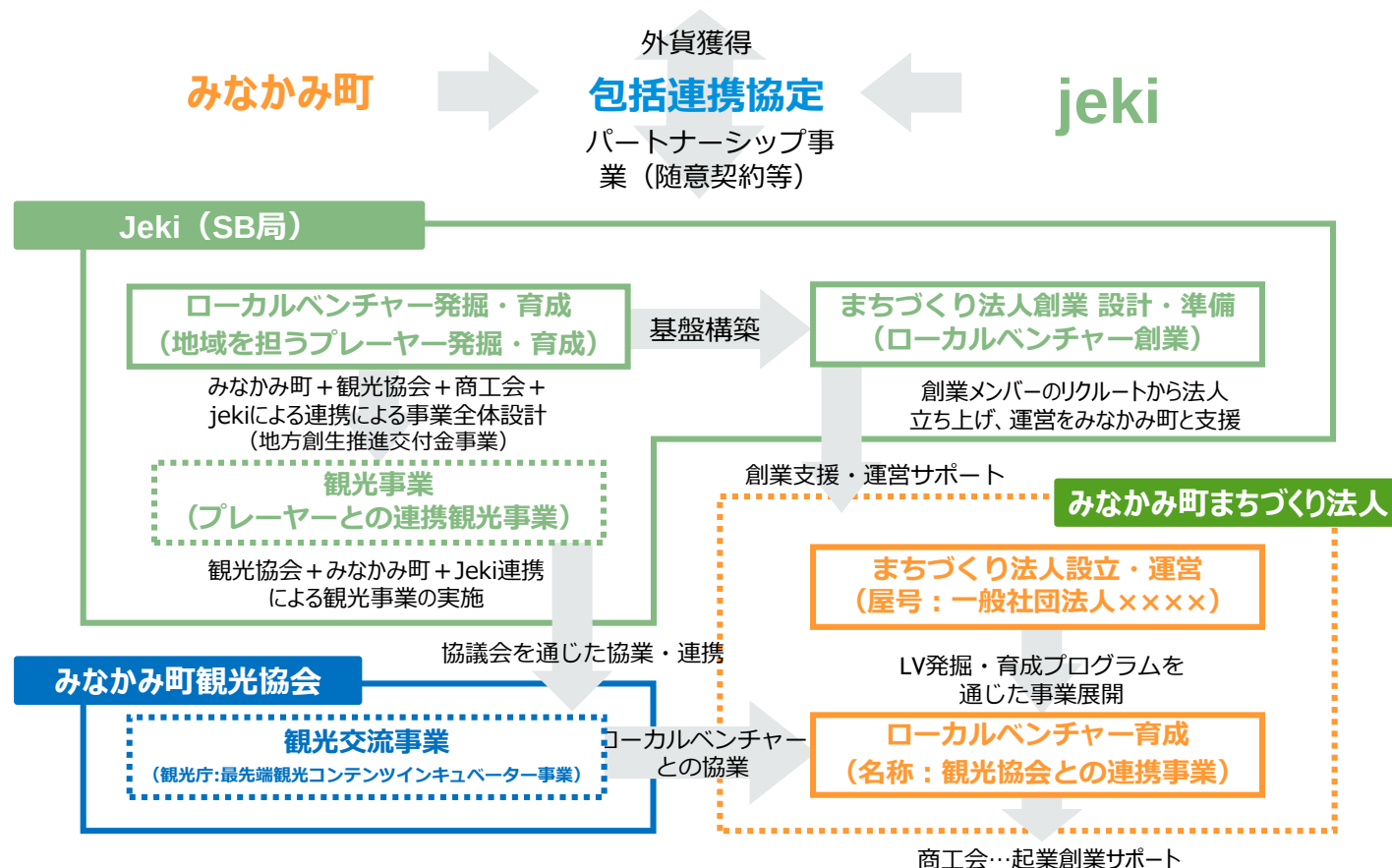
国 ・ 県 ・ 企業



みなかみ町 + jeki パートナースhip事業スキーム

みなかみ町とJekiはパートナーシップを組み、みなかみ町に新たな観光ローカルベンチャーを創出すると同時にこれらプレーヤー発掘・育成のための基盤（まちづくり法人）を構築する。また、みなかみ町・観光協会・商工会およびJekiにて協議会を設置し、地域全体で持続可能な観光を軸としたまちづくりを実現する。

国 ・ 県 ・ 企業



佐久市まるっとテレワーク推進事業

～ 恵まれた自然環境と都市環境によるテレワークフィールドの創造 ～

まちのコミュニティテレワークセンター

駅のスマートテレワークセンター



① 前提・考え方

佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（佐久市総合戦略）【基本目標】

1. 安定して働き続けることができる佐久市における「しごと」の創生
2. 多くの人に選ばれることができる佐久市における「ひと」の創生
3. 安心して結婚し、子どもを生み育てることができる佐久市における「ひと」の創生
4. 安心して暮らし続けることができる佐久市における「まち」の創生

② 目的

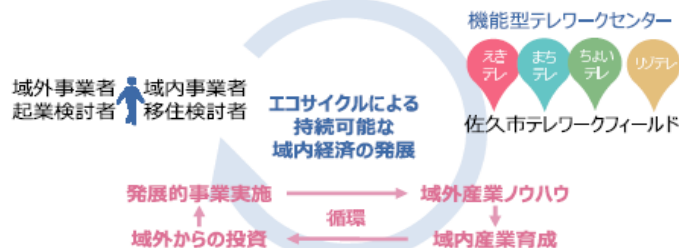
佐久市総合戦略により、「人口減少が地域経済の縮小を引き起こし、地域経済の縮小により人口減少を加速させる」という負のスパイラルの原因を断ち切るため、**佐久市の恵まれた自然環境と都市環境をフル活用したテレワークフィールドを創造することで、市内への企業誘致・創業・起業の促進、Uターン・Iターンなどの移住を含む雇用の創出を加速させる。**

③ あるべき姿（ゴール）

佐久市テレワークフィールドの構築による、テレワークで活躍できるまちの創造。

④ 事業構造

地域の遊休施設や空きスペースを利活用し、これからの佐久市のビジネスインフラとなる「機能型テレワークセンター」をその機能に合わせて市内各所に設置・運営。市内各地に「機能型テレワークセンター」を設置・運営することで、地域及びローカルビジネスが抱えるあらゆる課題を解決し、持続可能な地域の経済発展につなげる。



⑤ 事業内容

佐久市がテレワークで活躍できる日本一のまちとなるため、市内各地にふさわしいテレワーク拠点を整備することにより、最適な場所に最適な機能を持つ魅力ある「まち」を創出し、市内への移住を含む新たな「しごと」を創出する創業起業等の支援、新しい雇用を生み出すことができる地域に必要な「ひと」を創出する。

コミュニティテレワークセンター

佐久情報センター等を活用した地域に根ざす総合型テレワーク拠点
・地域内外のビジネス交流
・サテライトオフィス利用企業の誘致

ワーケーションテレワークセンター

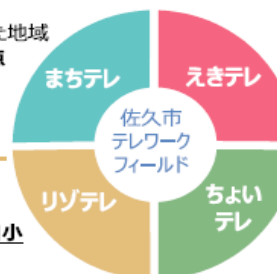
中山間・リゾート・温泉地でのリゾートテレワーク拠点
(内山牧場キャンプ場、旧春日小学校、春日地域温泉施設)
・保養滞在型テレワーク
・進出企業との連携、事業展開

スマートテレワークセンター

佐久平駅の空きスペースを活用した市内のテレワークブランディング拠点（入口）
・新幹線の待ち時間等にフリースペースの活用による体験型テレワークの提供

ちょっとしたテレワークセンター

施設アイドルタイムや遊休スペース等の一面を活用したテレワーク拠点（空き家・空き店舗など）
・おもてなしブース提供
・地域情報発信
・コワーキングスペースの整備による地域交流・起業支援など



⑥ 期待できる効果・効能

優秀な人材の誘致と雇用創出

多様な働き方に対応した環境を提供することで、新しい人材の獲得を実現

新産業の創出

テレワークにより人材・ビジネスの流れを創り出すことで創業・起業増を実現

ワークライフバランスの実現

市内でテレワーク環境が整備され、場所・時間にとらわれないワークスタイルを実現

事業継続性の確保

災害リスクの少なく安定した事業継続による、非常時サテライト機能の実現

コスト

賃料・物価が都市部に比べて低いことによるビジネスコスト低減を実現

⑦ 機能型テレワークセンター設置場所（例）



秋田県にかほ市包括連携協定に関連する事業

事業目的・概要

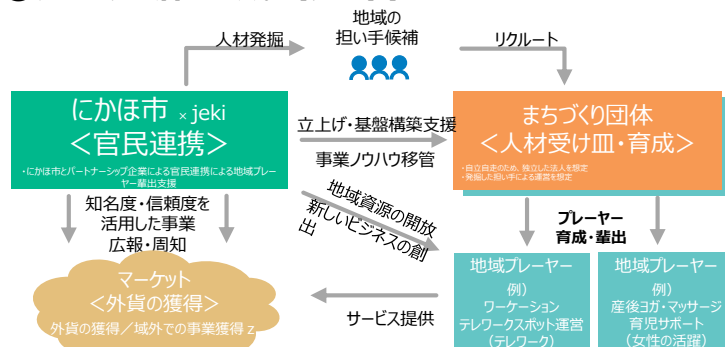
にかほ市の持続可能な地域発展の基盤を構築することを目的に下記事業を展開する。

- これからのにかほ市に必要な「地域の担い手」となる地域プレーヤーを発掘・リクルートし、地域を牽引する人材（地域課題解決や地域資源を活用した事業を行う人材）を輩出する。
- 地域プレーヤーが地域課題解決および地域資源活用型のビジネスを生み出すための「機能」として、まちづくり団体を設置し、行政に依存しない自立自走（稼げる）モデルを創出する。
- 目的実現のため、行政とまちづくり団体およびその他企業等との連携（官民連携）により、必要かつ有効な支援を行うことで、にかほ市に地域プレーヤーが生まれ続けるエコシステム（生態系）を構築する。

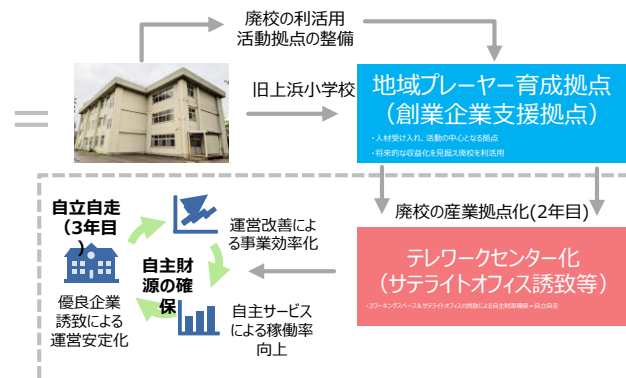
事業内容

にかほ市とパートナーシップ企業にて、地域プレーヤーとなる人材の発掘・育成を行うと同時に地域プレーヤーを生み出し続けるためのまちづくり団体の設置準備を開始。同時並行にて地域プレーヤーの活動拠点となるハード整備を行う。活動拠点は、事業2年目以降にテレワークセンター化し、サテライトオフィス誘致等を行うことで3年計画での事業の自立自走を図る。

① 人材発掘・育成（ソフト）



② 拠点整備および運営（ハード）



※まちづくり団体が設置されるまではパートナーシップ企業がまちづくり団体の機能を遂行予定

ターゲット

海・山の豊富な天然資源と地域産業を支える大企業に代表される地域特性を鑑みてのターゲットをセグメントを行う。

にかほ市へのUターン・Jターン等を考えている若者

ワークेशनやリゾートテレワーク等を希望する先どり都市部人材

にかほ市に進出することでメリットのあるIT・デジタル人材や企業

事業ステップ

- 体制構築** 官民連携体制の構築として、パートナー候補企業との役割分担、まちづくり団体設置準備の開始。
- 人材発掘** 人的ネットワーク等、あらゆる手段を講じてのまちづくり団体メンバーも含めた地域プレーヤー候補の発掘。
- 人材育成** 選抜候補に対して、地域の特性を活かし、地域課題や地域資源を活用した育成プログラムを開始。
- 拠点の整備** 地域プレーヤーが安定して事業展開するための拠点の整備・運営。※拠点運営はまちづくり団体を想定。
- 自立自走・エコシステム化** 地域プレーヤーを生み出し続けることで、先輩プレーヤーが新たなプレーヤーを育てる生態系を構築。

事業のポイント（実施体制＋スピード）

- 官民連携のパートナーシップを深めながら、地域間競争に勝ち続けるためにスピード感を持って、まちづくり法人の設置＋地域プレーヤーの輩出＋活動拠点の設置を同時並行で進めることが極めて重要。

地域創生プラットフォーム

チーム ICHI 誕生!

“地域に、人に寄り添い、ともに学び、挑戦し成長し続ける地域創生プラットフォーム”をコンセプトに、地域人材と連携（育成）し、地域創生に係る事業を総合的にディレクション（支援事業設計～実行～管理）をすることで、地域の今と未来の社会課題発見・解決を目指します。

地域創生プラットフォームを支える

3つのiCHi

チーム iCHi では3つのテーマを掲げて活動していきます。

iCHi
市
Market

交流拠点（市場）を 意味する「市」

チームiCHiのプラットフォーム
の中でJekiのもつ地域創生支援
メニューとネットワーク（ヒ
ト・商流・モノ）が混じり合う
ことにより、新たな価値を創造
していきます。

iCHi
一
Onlyone

唯一無二を 意味する「一」

地域に宿るモノ・コト・
ヒトを見出し、魅力をさ
らに磨き上げることで他
には真似のできないオン
リーワナ地域を生み出
していきます。

iCHi
位置
Branding

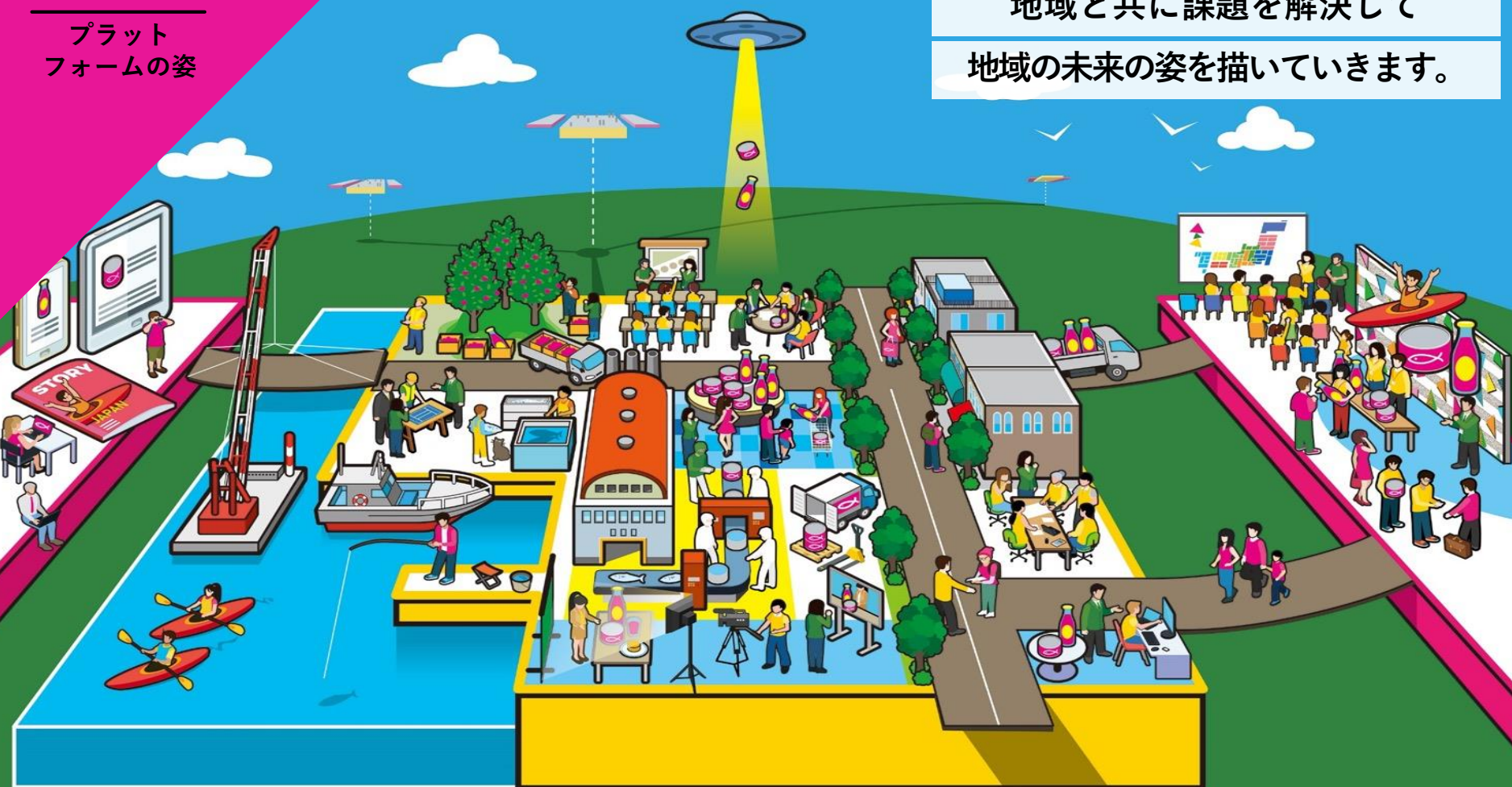
立場（立ち位置）を 意味する「位置」

「市」「一」を通じて地域・
ヒト・モノのブランド化を目
指し、マーケットとの持続可
能な関係づくりを目指してい
くものです。

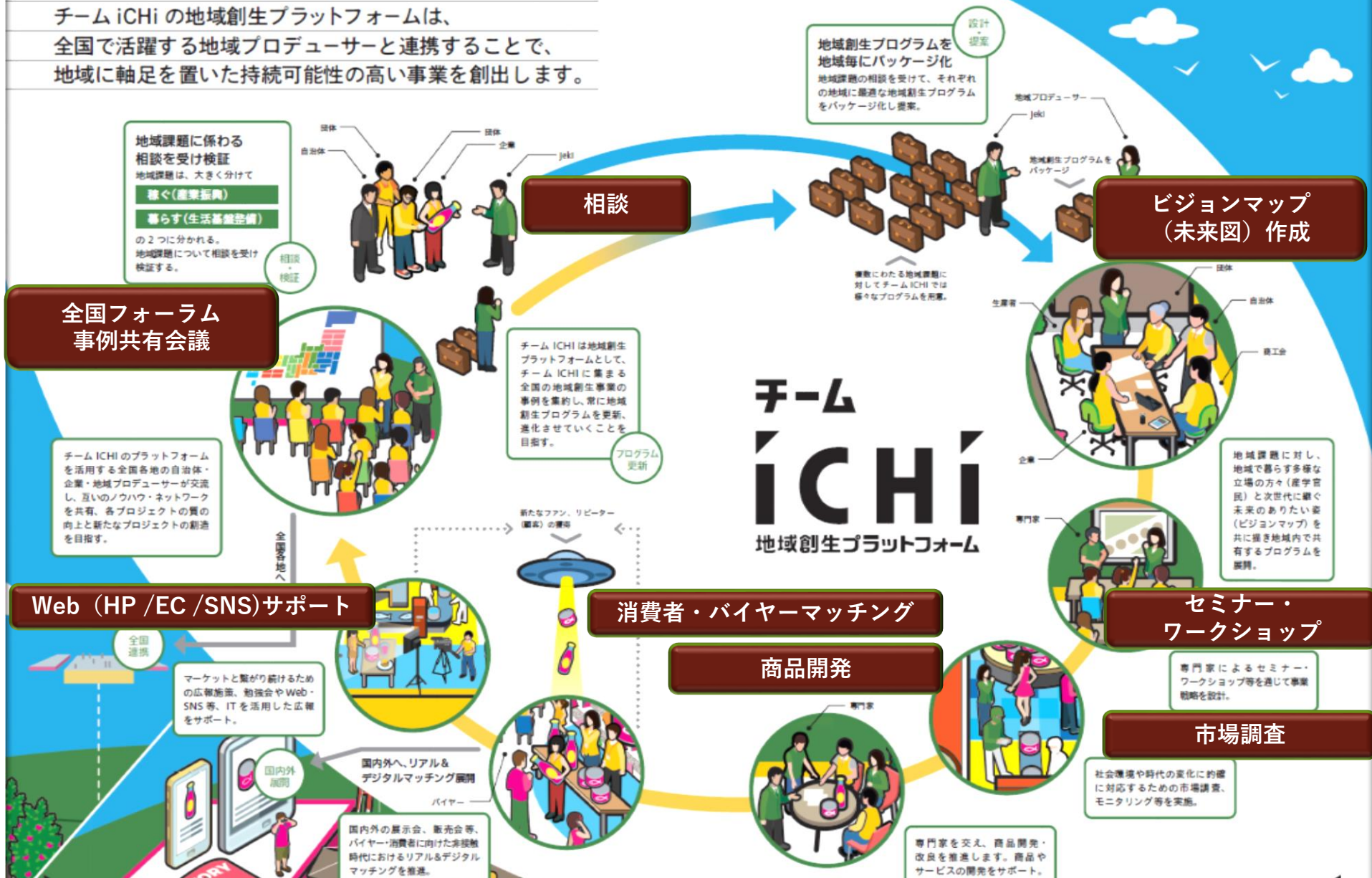
チーム
iCHi

プラット
フォームの姿

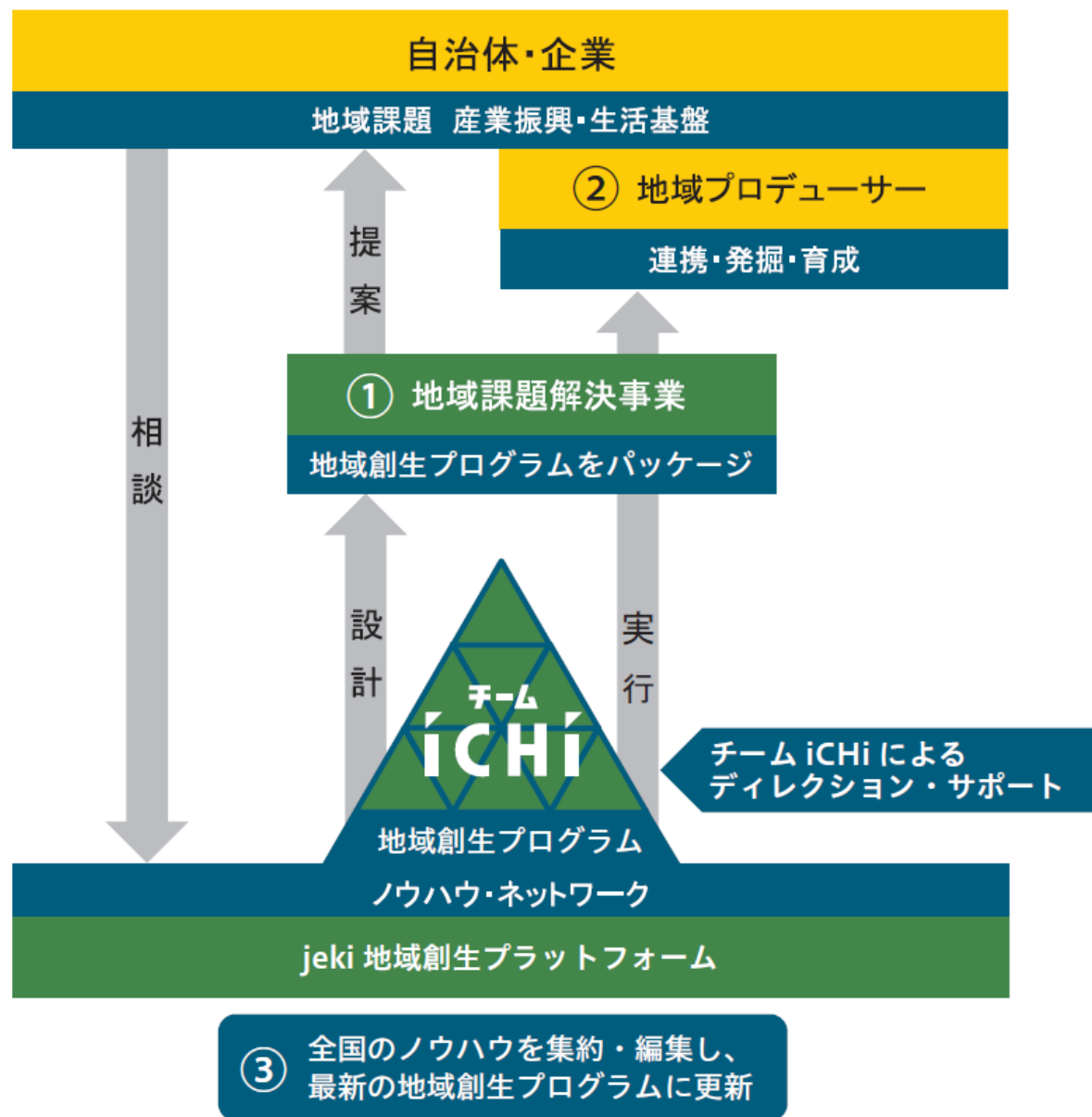
様々な地域創生メニューを通じて
地域と共に課題を解決して
地域の未来の姿を描いていきます。



チーム iChī の地域創生プラットフォームは、
全国で活躍する地域プロデューサーと連携することで、
地域に軸足を置いた持続可能性の高い事業を創出します。



チーム
iCHi
事業推進
フロー図



チーム
iCHi

地域課題
支援創生メニュー

自治体・企業

地域課題

稼ぐ
産業振興

- ・ 農林水産業
- ・ 商業・工業
- ・ 観光 etc.

+

暮らす
生活基盤

- ・ まちづくり
- ・ 教育・医療・福祉
- ・ 交通 etc.

地域のニーズ

地域課題解決に向けた地域創生プログラムのパッケージ化

全課題共通

プログラム1	地域・企業内合意形成・機運醸成、フォーラム、ビジョンマップ策定・・・etc.
プログラム2	事業戦略設計(分野別専門家を招聘)、セミナー、ワークショップ・・・etc.
プログラム3	商品開発・改良、個別・集団専門家指導・・・etc.
プログラム4	消費者、パイヤーマッチング、展示会、販売会、ライブコマース・・・etc.
プログラム5	PR、Web環境整備、広報(地域内外)、WEB/HP・EC・SNS、PR動画・・・etc.

全体ディレクション

チーム iCHi の地域課題解決事業